

平成 15 年 度

島根県公営企業会計決算審査意見書

島根県監査委員

監 第 3 0 9 号
平成 1 6 年 9 月 6 日

島根県知事 澄田 信義 様

島根県監査委員 島田 三郎

島根県監査委員 中村 芳信

島根県監査委員 品川 卯一

島根県監査委員 生田 洋一

平成 1 5 年度島根県公営企業会計決算審査意見について
地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された平成 1 5 年
度島根県公営企業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見書を
提出します。

目次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
第3	審査意見	2
1	病院事業会計	2
(1)	中央病院	2
(2)	湖陵病院	5
(3)	病院全事業	8
2	電気事業会計	10
3	工業用水道事業会計	12
4	水道事業会計	14
5	宅地造成事業会計	17
6	企業局全事業	19
第4	決算の状況	20
1	病院事業会計	20
(1)	中央病院	20
(2)	湖陵病院	34
2	電気事業会計	46
3	工業用水道事業会計	56
4	水道事業会計	66
5	宅地造成事業会計	77
(参考)		
	公営企業会計の総括表(病院)	84
	公営企業会計の総括表(企業局)	85

第1 審査の概要

1 審査の対象

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成15年度公営企業会計の決算及び決算附属資料について審査を行った。

審査の対象とした会計は、次のとおりである。

島根県病院事業会計(中央病院・湖陵病院)

島根県電気事業会計

島根県工業用水道事業会計

島根県水道事業会計

島根県宅地造成事業会計

2 審査の方法

審査に当たっては、事業の運営が地方公営企業法第3条の趣旨に従って行われているかどうか、決算書等が地方公営企業法等の会計基準に基づき適正に処理されているか、これら決算書等と関係諸帳簿及び証拠書類とを調査・照合するとともに、病院長及び企業局長から説明を受け、併せ定期監査及び毎月実施してきた現金出納検査の結果をも考慮して慎重に審査を行った。

また、各事業会計について経営が効率的に行われているかどうか、経営分析を併せて実施した。

第2 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書及び附属資料は、地方公営企業法等関係法令に基づいて作成されその計数は正確であり、経営に係る事業の管理は、地方公営企業の経営原則に従っておおむね適正に行われているものと認めた。

第3 審査意見

1 病院事業会計

(1) 中央病院

中央病院は、県内全域をエリアとした三次医療機関であり、県内最高水準の医療を提供するとともに、救命救急センターとしての機能やへき地医療への支援など、県民が安心して暮らしていくために重要な役割を果たしている。

当年度の総収益は、150億417万円余で、前年度に比べて5,581万円余(△0.4%)の減となり、総費用は164億9,826万円余で、前年度に比べて3億7,666万円余(△2.2%)の減となった。

その結果、当年度の純損失は14億9,408万円余となり、前年度に比べて3億2,084万円余改善されたが、当年度未処理欠損金は95億3,559万円余となった。

その結果、償却前利益は前年度の5億498万円余に対し、3億162万円余増加し今年度は8億660万円余となった。

医業収益は132億5,375万円余で、入院患者数は微増したものの外来患者数が前年度に比べて4千人余り(△1.5%)減少したが、診療報酬の加算制度の活用、新規入院患者の増などにより、前年度に比べて3億599万円余(2.4%)の増収となった。医業費用については152億7,303万円余で、委託契約内容等の見直しなどによる費用抑制策に積極的に取り組む一方、職員給与費の削減等もあり、前年度に比べて2億9,674万円余(△1.9%)の減となった。その結果、医業損益が前年度に比べ6億273万円余と大幅に改善されたことを評価する。

なお、昨年度意見を述べた次の事項については改善措置がとられたことを評価するとともに、なお一層の推進を期待したい。

・平成15年12月に「第1次経営健全化推進プラン」を策定し、メリットシ

システムの導入、病院の経営状況説明などによる職員意識改革の取り組みを行い、院長のリーダーシップのもと職員が一丸となって経営の健全化に取り組んだ。

・統合情報システム関連業務の見直しによる経費節減や診療材料消費管理業務委託、設備運転業務委託、白衣等賃貸借契約を長期契約に改めるなど経費節減に努めた。

しかしながら、国の総医療費抑制策が続く中、平成15年度から新たに発行する企業債の償還に係る一般会計の繰り出し基準が、2/3から1/2に改められ、その結果、病院負担が増加することとなる。また、今後、退職者の増加等による経費の増大も見込まれ、経営環境は更に厳しくなり、益々の経営健全化努力が必要になってくる。

また、平成16年5月に示された「中期財政改革基本方針骨子」において、企業会計についても一般会計からの負担のあり方を見直す一方、経営の合理化、効率化を図ることとされているなど、県立病院はこれまで以上に自らの責任に基づく自立的運営が求められている。従って、次の点を踏まえた対策を講ずる必要がある。

- 1) 今後の病院経営に当たっては、「第1次経営健全化推進プラン」の中で平成15年度実施とした項目で取り組みがされていない診療科別原価計算の推進及び医師の人事評価制度の導入検討等については、速やかに検討のうえ実施する必要がある。

また、病院運営を取り巻く厳しい状況等を考慮し、実施(目標)年度の見直しを行い、可能な限り早期実施に努めるとともに、これらの効果を盛り込んだ中期的な収支見込みを立てる必要がある。

- 2) 今後の増収対策としては、統合情報システムを活用し、診療科別コスト計算に基づく経営分析の活用を確立したうえで、診療科全体を通じた診療業務の合理化を実施すること。
- 3) 費用削減対策としては、委託契約や材料購入契約において、市場動向の調査や保守委託等に見られる特命随意契約の再検討等により、可能な限り競争入札を実施するなど競争原理を働かせ、さらなる経費の節減に努める必要がある。
- 4) これまで、薬剤の院外処方が進められてきたが、一方、薬剤業務が外来、入院調剤の基本的な業務から服薬指導、薬歴管理業務など薬の適正使用を通じて患者の医療の質的向上と安全の確保を重視したものに変わっている。

こうしたなかで、薬剤師の人員配置はいかにあるべきか、効率的な業務運営のあり方を考慮の上検討されたい。

(2) 湖陵病院

湖陵病院は、県の精神医療の基幹的病院として、救急医療システムのセンター的機能を有し、児童及び老人の専用病棟、作業療法を行うリハビリテーション科のほか、通院患者の社会復帰のための指導・訓練を行うデイケア施設や義務教育施設等を設置するなど特色のある県内唯一の公立の精神神経科単科病院である。

また、平成19年度に予定されている新病院「島根県立こころの医療センター(仮称)」の開設に向けてPFI方式による整備を進めることとしている。

当年度の総収益は23億8,458万円余で、前年度に比べて9,487万円余($\Delta 3.8\%$)の減となったが、総費用も前年度に比べて3億2,664万円余($\Delta 12.1\%$)の減となり、23億8,116万円余であった。

その結果、当年度の純利益は342万円余となり、当年度未処理欠損金は15億8,949万円余となった。

医業収益は、15億5,235万円余で、前年度に比べ8,461万円余($\Delta 5.2\%$)の減となった。医業費用については22億6,380万円余で、給料及び退職給与金等の減少により、給与費が大幅に減額し、前年度に比べ2億9,434万円余($\Delta 11.5\%$)の減となった。

しかしながら、国の総医療費抑制策が続く中、病院経営は更に厳しくなってくることが予想される。また、一般会計からの負担のあり方も見直すこととされており、こうした厳しい状況の中で、平成19年度にはPFI方式を導入した新病院が開院されるが、今後、次の点を踏まえた対策を講ずる必要がある。

1) 湖陵病院においては、「島根県立病院(第1次)経営健全化計画」を

受けて平成16年2月に「第1次経営健全化推進プラン」を策定し経営健全化に取り組むこととしているが、このプランは具体的方策を盛り込んだ内容となっていない。新病院開院までの間も、経営基盤の更なる強化が必要であると思われるので、人員体制を中心とした経費削減対策や増収対策、職員の意識改革等に関し、県の計画を踏まえ具体的な金額・数値目標を設定し、早急に取り組むこと。

- 2) 平成15年度の平均在院日数は前年度の306日から251日と短縮されており、「(第1次)経営健全化計画」の目標を達成しているが、入院患者の在院期間の構成は、1年未満が34.9%、1年以上3年未満が20.9%であり、3年以上は44.2%となっている。

従って、今後も新規入院患者の長期化を防止する努力と長期在院患者の退院促進に向けた努力を更に続けられたい。

また、長期在院患者の早期退院・社会復帰対策については、平成14年度からリハビリテーション、ディケアの推進を中心とした総合リハビリテーション・パイロット事業に取り組んでおり、平成15年度は一定の成果をあげているところであるが、その結果としての退院先は家庭、施設が主なものとなっている。

就労、復職、復学等についても地域の福祉関係機関等との更なる連携のもと、その促進に努められたい。

- 3) 新病院は、病床数が現在の309床から242床となる予定であり、今後退院支援を進め、段階的に病床・病棟数を減少させることとしている。

従って、職員の新たな配置計画が必要となってくるが、未だ策定されていない。平成19年度の開院を控え職員の配置計画を早急に策定し、病床・病棟数の減少に合わせて、職員の定数削減を計画的・段階的に行っていくこと。

- 4) 新病院建設後は病床数の減少に加えて、企業債の償還金、運営経費の増大等が予想される。また、前述のように、今後、一般会計からの負担のあり方も見直されようとしている。

そうした、厳しい状況を踏まえ、償還計画、数値目標を設定し、PFI導入の効果を充分発揮しながら、収支計画を含めた具体的な新病院の経営計画を早急に樹立すること。

- 5) PFI方式により新病院建設を民間事業者に委ねた場合、財政負担見込額が削減されることや民間事業者の創意工夫や柔軟な発想が活かされることにより新しい精神病院づくりが期待できるとされている。

従って、整備に当たっては限られた予算の中、現場の意見を充分尊重し、患者の立場に立った機能を備えるよう、事業者と緊密に連携し、外部の意見も聞きながら進める必要がある。

(3) 病院全事業

1) 病院事業においては、平成15年8月に「島根県立病院(第1次)経営経営健全化計画」を策定し、それぞれの病院でも「経営健全化推進プラン」を策定して、経営健全化に取り組んできた結果、平成15年度においては一定の成果もあったところである。

しかしながら、本県においては、地方交付税等の大幅な削減により、県の財政状況が益々厳しくなる中で、病院事業においても、更なる経営努力が求められている。

従って、今後、両病院の共通の課題である、職員の定数削減、部門別原価計算の推進、委託契約の見直し等に更に積極的に取り組み、単年度の資金収支の均衡が図られるような、第二次経営健全化計画を早急に策定されたい。

2) 医療費の個人負担分未収金については両病院とも、1年以上経過した長期滞納金が年々累増している。病院としても対応要綱の策定や対策チームの編成等を行い電話督促、分納誓約、連帯保証人の設定等により未収金収納対策に努めているところであるが、依然として長期滞納金は減少していない。

については、両病院の共通の課題として連携し、滞納者個々の実態把握に努めるなど実効性のある未収金対策に取り組まされたい。

3) 平成15年度は、行政改革の中で、諸手当の見直しに取り組み、病院においては、医師手当については改善されたが、その他の病院業務従事手当等の特殊勤務手当についても、引き続き、その必要性、支給額等について検討されたい。

4) 本県においては、新行政システム推進計画の中で、組織のスリム化を

目指し、外部委託や事務事業見直しにより定員削減を行うこととしており、中央病院においても、平成16年度臨床検査技師や医療技術員などの削減が行われた。

しかしながら、中央病院は更なる経営の安定化のために、湖陵病院は新病院開院を控え、定員削減による経費節減は必要であると思われるので、調理業務の外部委託を含め、更なる業務の効率化・事務事業見直しが考えられるものは、定員削減計画を策定し積極的に取り組まれない。

2 電気事業会計

電気事業について、水力発電事業は、12発電所(13発電機)を経営し、認可最大出力27,250kWで電力を供給しているが、当年度は新たに平成16年2月から隠岐大峯山において認可最大出力1,800kWで風力発電所が営業運転を開始した。

当年度の水力発電事業は1億3,952万kWh余の電力量を供給したが、これは前年度に比べて2,886万kWh余(26.1%)の増であった。

当年度の総収益は、降雨量にも恵まれ発電量が増加し、また、新たに風力発電所が営業運転を開始したこと等により13億3,832万円余となり、前年度に比べて2,407万円余(1.8%)増加し、総費用は人件費が減少したこと等により11億6,546万円余で、前年度に比べて2,070万円余(Δ 1.7%)減となった。

その結果、当年度の純利益は1億7,286万円余となり、前年度に比べ4,477万円余(35.0%)の増加となり、平成9年度以来6年ぶりに1,289万円余の剰余金を積み立てることができた。

しかしながら、今後とも規制緩和、官民の役割分担の見直し等電気事業を取り巻く経営環境はますます厳しさを増すものと思われるため、次の点に留意し事業を行っていく必要がある。

- 1) 電気料金の低廉化を目的に平成7年に電気事業法が改正され、電力は自由化されたが、暫定的措置として公営電気の属する卸分野である県営水力発電所は、平成22年度までは電力受給基本契約を締結し、供給先を確保している。

しかしながら、今後とも電気事業を取り巻く環境は厳しさを増すものと予想されるので、事務事業の改善など徹底したコスト削減を行い、経営の効率化に努められたい。

また、次期(平成17年、18年)売電価格が本年度中に決定される見込みであるが、適正な利益の確保を目指して積極的に働きかけられたい。

2) 平成12年度において、島根県企業局40周年記念事業として地域振興に寄与することを目的に、地域振興積立金を取り崩して「洛中洛外図屏風(誓願寺本)」を1億1,550万円で購入し、島根県立美術館に年額1,155,000円で貸し出し展覧に供している。

この賃貸額について、県民に還元するという購入の趣旨に照らし、有償、無償を含めその適正なあり方について検討されたい。

3 工業用水道事業会計

工業用水道事業は、飯梨川工業用水道事業、江の川工業用水道事業、神戸川工業用水道建設事業及び八戸川工業用水道建設事業を行っている。

飯梨川工業用水道事業は、日量34,000 m^3 の給水能力を持ち、県東部の31事業所に給水を行っている。売水率は60.7%となっているが、平成8年度の70.9%以降低下傾向にある。

江の川工業用水道事業は、日量15,000 m^3 の給水能力を持ち、江津地域拠点工業団地の1事業所に対し給水を行っている。売水率は、昨年度より低下し6.1%と極めて低い状況である。

神戸川工業用水道建設事業及び八戸川工業用水道建設事業は、それぞれ志津見ダム、八戸ダムにダム使用权を確保しているのみで、専用施設整備は未着手の建設仮勘定の事業である。

当年度の総収益は1億9,438万円余で、給水量の減少などにより前年度に比べて1,024万円余(Δ 5.0%)減となり、総費用は2億3,379万円余で、前年度に比べて1,277万円余(Δ 5.2%)減となった。

その結果、当年度は前年度と比べ若干少ない3,941万円余の純損失となり、当年度未処理欠損金は、3億642万円余となった。

現在稼働中の2事業の当年度末の企業債及び一般会計借入金の未償還残高は、24億1,264万円余(企業債利息含む。)となっている。

また、建設仮勘定の神戸川工業用水道建設事業及び八戸川工業用水道建設事業の当年度末の企業債及び一般会計借入金の未償還残高は、40億5,467万円余(企業債利息含む。)となり、これに稼働中のものを合わせた工業用水道事業会計の企業債及び一般会計借入金の未償還残高は、64億6,731万円余(企業債利息含む。)となっている。

施設別にみると、飯梨川工業用水道事業は、平成11年度から純損失が続い

ていたが、当年度は49万円余の純利益となった。

江の川工業用水道事業は、売水率が低いため純損益は営業開始以降連続して純損失となっており、当年度も3,990万円余の純損失となった。

工業用水道を巡る環境は、産業構造の変化、企業の水使用に対する姿勢の変化(工業用水の再利用等)、景気低迷による企業立地の伸び悩みなど厳しいものがあるが、次の点に留意し事業を行っていく必要がある。

- 1) 稼働中の施設については、売水率の向上と一層の経営の効率化、合理化が図れるよう引き続き努力する必要があるが、既存企業からの新たな需要を掘り起こすなど、民間団体等の協力も得て需要増に向けたあらゆる努力を傾注すること。特に、江の川工業用水道事業は、給水先が平成8年に契約した1事業所のみであり、その後、新規契約がない状態が続き、売水率は依然として10%に満たない状態である。

このため、知事部局と一体となって新たな水需要につながる企業の誘致戦略を検討すること。

- 2) 神戸川工業用水道建設事業は、志津見ダム本体の建設が着手され、平成23年度の供用開始に向けて、いよいよ事業計画等の検討が必要となる。

しかし、現在、工業団地の具体的な建設計画が明確になっていない。また、供給計画においても新規工業団地に進出する企業を含めて日量9,300m³となっているが、具体的な企業の進出及び需要見込みは不透明である。

今後、企業へのアンケート調査の実施などによる的確な需要予測に基づいて、公営企業として適切な事業計画を策定し事業を実施すること。

4 水道事業会計

水道事業は、飯梨川水道事業、江の川水道事業及び斐伊川水道建設事業を行っている。

飯梨川水道事業は、日量52,000 m^3 の給水能力を持ち、県東部の2市2町に給水を行っているほか、水需給が逼迫している八雲村及び玉湯町に対し斐伊川水道事業の施設を使用して特例的に給水を行っている。売水率は、年々向上して93.4%となり施設能力の上限に近づきつつある。

江の川水道事業は日量27,000 m^3 の給水能力を持ち、県西部の2市2町に給水を行っている。売水率は、55.1%と低く、営業開始直後に比べ向上はしているが、大きな伸びのないまま推移している。

斐伊川水道建設事業は、斐伊川・神戸川治水事業の主要施設である尾原ダムを水源とし、日量35,400 m^3 の給水能力で、東部2市7町1村に給水を行うために建設中の事業である。水道専用施設の整備に係る事業費343億円余が見込まれる大型事業であり、財源は、企業債、国庫補助金、一般会計出資金などである。平成15年度までに221億円余の事業費が投下された結果、事業進捗率は、事業費ベースで64%、送水管延長ベースで93%となっている。

当年度の総収益は15億7,872万円余で、料金改定や水道料金の平準化の措置による料金収入の減少などにより前年度に比べて1億3,367万円余($\Delta 7.8\%$)減となり、総費用は11億2,354万円余で、前年度に比べて1億6,974万円余($\Delta 13.1\%$)減となった。

その結果、当年度の純利益は4億5,517万円余となり、前年度に比べて3,607万円余(8.6%)の増加となった。

現在稼働中の2事業の当年度末の企業債の未償還残高は、71億3,220万円余(企業債利息含む。)となっている。

また、建設中の斐伊川水道建設事業の当年度末の企業債及び一般会計借入金の未償還残高は、103億4,421万円余(企業債利息含む。)となり、これに稼

働中のものを合わせた水道事業会計の企業債及び一般会計借入金の未償還残高は、174億7,642万円余（企業債利息含む。）となっている。

施設別にみると、飯梨川水道事業は、昭和59年度から引続き純利益を計上しており、しかも最近は年々増加傾向にある。当年度は3億3,995万円余の純利益となった。

江の川水道事業は平成7年度から引続き純利益を計上しており、当年度は1億1,558万円余の純利益となった。

これら飯梨川・江の川水道事業の純利益については、建設改良に係る企業債の償還に充てている。

水道事業を巡る状況は、県東部に水需給の逼迫した地域がみられるが、一般的には、人口の減少、節水型社会への移行等により、今後水需要の大幅な伸びは期待できない状況にある。このようなことを踏まえ、次の点に留意し事業を行うとともに、早期に中・長期の経営計画を策定すること。

1) 飯梨川水道事業は、順調な経営が続いているが、引き続き経営の効率化、合理化に努力しなければならない。その一方で、施設の老朽化、耐震化を含めた施設整備、河床の低下などの課題を抱えており、施設の改良・更新計画も見据えた経営を行うこと。

2) 江の川水道事業は、売水率の向上という大きな課題を抱えているが、ここ数年改善されていない。また、売水率が低いため、水道料金の単価が割高になるという悪循環に陥っている。

単価抑制策については、これまでに一般会計からの補助金の交付や企業局としても低利率の企業債への借換えによる単価引き下げの努力が行われてきたところであるが、当年度から水道料金の平準化のための新たな措置が講じられたところである。

今後とも、徹底した経費節減等単価低減につながる最大限の経営努力を行うこと。

一方、売水率向上対策については、関係市町とともに協議されてきており、江津市においては、平成19年度に市内の一部の簡易水道を上水道に切り替えるなどの対策が講じられようとしているが、企業局としても、これまでも増して売水率向上対策を講じる必要がある。

3) 建設中の斐伊川水道建設事業は、多額の投資を要する大規模事業である。

斐伊川水道の供給単価については、現在供給開始後30年間の平均供給単価は、1トン当たり170円程度と試算されている。企業局としては、的確な需要に応じたる過池の計画的な施工等事業費の抑制の検討がなされているところである。多額の投資は、割高な水道料金を招くことから効率的な事業の遂行に努める必要があり、一層の経費節減や適正な職員の配置などを行うとともに、関係市町村の水需要に対応した適切な事業実施を図ること。

5 宅地造成事業会計

宅地造成事業は、江島工業団地造成事業、江津地域拠点工業団地造成事業及び旭拠点工業団地造成事業を行っている。

当年度は、前年度のような新規企業への売却はなかったものの、江島工業団地では境港管理組合へ156.47㎡、203万円余、江津地域拠点工業団地では、既存企業へ新たに3,000.03㎡、3,600万円余(平成25年までの分割納付)、県水道事業へ301.27㎡、15万円余の売却があった。

また旭拠点工業団地においては、今年度は売却はなかったものの、平成14年11月に基本協定を締結した一社(19,650㎡)と引き続き交渉中である。

当年度の総収益は2,736万円余で、前年度に比べて1億7,819万円余(△86.7%)減少し、総費用は2,070万円余で、前年度に比べて1億7,737万円余(△89.5%)減となった。

その結果、当年度の純利益は665万円余となり前年度に比べて82万円余(△11.0%)減となり、当年度未処分利益剰余金は1億3,880万円余となった。

この事業は、借入金(企業債)、補助金等を財源に工業団地を造成し、団地の売却収益で企業債の償還を行うこととなっているが、団地の分譲が進まず企業債の償還に見合う売却収益が上がらないため、不足分は一般会計からの借入金によって企業債の償還を行っている。

なお、宅地造成事業会計の当年度末の企業債及び一般会計借入金の未償還残高は51億3,776万円余(企業債利息含む。)に達している。

それぞれの団地の工場用地に対する分譲率(以下「分譲率」という。)は、江島工業団地では80.8%で、江津地域拠点工業団地で27.3%及び旭拠点工業団地1.7%で極めて厳しい現状では、企業債の償還財源の確保が今後とも困難となることが予想されるため、次の取り組みが必要である。

- 1) 江島工業団地の当年度末の分譲率は80.8%となっているが、41,474㎡が未売却で残されている。

永年の懸案であった江島大橋が平成16年秋に開通することにより、今後ますます環日本海時代における西日本の物流拠点としての価値が高まると思われるので、一層の売却の促進に向けて働きかけを図りたい。

- 2) 旭拠点工業団地は、当年度は売却はなかったものの、基本協定を締結した一社と引き続き交渉中であり、今後誘致の実現へ向け努力されたい。

なお、景気が低迷するなかで、他用途利用への働きかけが行われたが、今後とも知事部局及び地元自治体と連携して、売却に向けより一層の促進を図りたい。

- 3) 当年度未処分利益剰余金は1億3,880万円余となっているが、過去10年以上も1億円を超える多額の資金が毎事業年度に処分されることなく翌年度に繰り越されてきているが、この有効な活用を図るべく適切に処分されたい。

6 企業局全事業

- 1) 地方公営企業を取り巻く環境は、行財政改革の推進、規制緩和等大きく変化してきており、抜本的な見直しが求められている。こうした中、本県企業局の各事業の課題を整理し、そのあり方について、企業局経営計画策定会議で検討が進められているが、早急に外部の有識者を含めた「企業局あり方検討委員会(仮称)」を設置し、今後の企業局のあり方について抜本的な見直しを図られたい。
- 2) 本県においては、新行政システム推進計画の具体的取組として定員削減等が行われているが、企業局においても既に斐伊川水道建設事務所の廃止・統合等改善がなされつつあるが、引き続きその趣旨を踏まえ職員の定数削減など人件費総額の抑制について努力されたい。
- 3) また、退職手当等諸手当の見直しを行っているが、企業局においては、特殊勤務手当として業務手当(日額)が全職員に支給されており、この手当の支給について、引き続きその必要性、支給額等について検討されたい。
- 4) 企業局の事業を実施するため、企業債を発行してきたが、その償還については一部一般会計から毎年借り入れており、その借入金残高は、67億円余に達している。
一方、当年度末現在、企業局全事業合計で36億円余の内部留保資金を保有している。
については、可能な限り一般会計から借り入れることなくこの内部留保資金を活用されたい。

第4 決算の状況

1 病院事業会計

(1) 中央病院

1 事業の実績

中央病院は、県内全域をエリアとする三次医療機能を持つ基幹的病院として、救命救急医療や高度特殊医療を提供するとともに、地域医療やへき地医療への支援機能も担っている。

現在の出雲市姫原町へは平成11年8月に、695床、24診療科を持つ新病院として開院した。

患者の推移は(表1)のとおりであり、延べ入院患者数は、新病院開院の平成11年度以来、増加傾向にあったが、平成14年度からは平均在院日数の短縮化等により減少したが、当年度は閏年の関係で前年度に比べ588人(0.3%)増加した。なお、1日平均患者数も605人、病床利用率も90.3%と前年度と同じであった。

また、延べ外来患者数は、前年度に比べ4,342人(1.5%)減少し、1日平均患者数も23人減少した。これは医療保険制度の改正により自己負担率がアップしたことや施薬期間が延長されたことによるものと思われる。

救急患者の受入状況は、26,838人で前年度に比べ2,436人減少しており、うち入院患者数は5,027人で、救急患者の18.7%を占めている。

(表1) 患者数の推移

(単位：床・人・%)

区 分		平成14年度(a)	平成15年度(b)	増 減 (Δ)	
				(c)=(b)-(a)	率(c)/(a)
入 院	病 床 数	670	670	0	0
	延 患 者 数	220,904	221,492	588	0.3
	1日平均患者数	605	605	0	0
	病 床 利 用 率	90.3	90.3	0	0
外 来	延 患 者 数	282,665	278,323	△4,342	△1.5
	1日平均患者数	1,154	1,131	△23	△2.0
救 急	救 急 患 者 数	29,274	26,838	△2,436	△8.3
	1日平均患者数	80	73	△7	△8.8
	入院患者数(再掲)	4,772	5,027	255	5.3

(注) この表の病床数は、全病床数から感染症病床12床及び人間ドック5床を除いたものである。

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表2)のとおりである。

病院事業収益の決算額は、予算額に比べ1億5,070万円余の増となり、前年度に比べて5,882万円余の減となった。

医業収益は、132億7,699万円余で、前年度より3億684万円余増加した。これは、当年度の患者数は入院は微増、外来は減少したが、急性期特定入院加算の算定や新規入院患者の増加、外来化学療法の実施等で診療単価がアップしたことによる。

医業外収益は、17億2,001万円余で、前年度に比べて2億1,826円余減少した。これは、一般会計負担金及び統合情報システムの著作権料等が減少したことによるものである。

病院事業費用の決算額は、予算額に比べ3億8,821万円余の減となった。

医業費用については155億7,131万円余で前年度より3億442万円余減少した。これは、職員給与費の減額や委託料、光熱費等の経費節減努力によるものが大きい。

医業外費用は、9億3,339万円余で、前年度より8,401万円余減少した。
これは、企業債償還利息の減少等によるものである。

(表2) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減(△)	予算額に対する決算額の割合	備考 (うち仮受消費税及び地方消費税)
中央病院事業収益	14,882,500,000	15,033,204,627	150,704,627	101.0	29,033,702
医業収益	13,056,187,000	13,276,996,804	220,809,804	101.7	23,237,975
医業外収益	1,822,505,000	1,720,011,369	△102,493,631	94.4	5,771,808
特別利益	3,808,000	36,196,454	32,388,454	950.5	23,919

支出

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	不用額	予算額に対する決算額の割合	備考 (うち仮受消費税及び地方消費税)
中央病院事業費用	16,914,926,000	16,526,709,559	388,216,441	97.7	298,600,961
医業費用	15,848,959,000	15,571,315,389	277,643,611	98.2	298,280,752
医業外費用	1,029,918,000	933,391,991	96,526,009	90.6	316,911
特別損失	26,049,000	22,002,179	4,046,821	84.5	3,298
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0	

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表3)のとおりである。

資本的収入の決算額は、予算額に比べ4万円余の減となっている。

一般会計出資金は、企業債元金の償還金に充てるため一般会計から出資を受けたもの等であるが、前年度より3億2,562万円余の増となっている。
他会計補助金は、感染症指定医療機関運営費補助金等であるが、前年度より48万円余の減となっている。

国庫補助金は、救急医療施設運営費等補助金などであるが、前年度に比べて635万円余の増となっている。

資本的支出の決算額は、予算額に比べて102万円余の減となっている。
建設改良費は2億6,915万円余で資産購入費に充てており、前年度に比べ8,347万円余の増となっている。

企業債償還金は、21億9,692万円余であり、平成4年度以降の資産購入等の建設改良費や新病院建設の際に繰り上げ償還した起債残高(昭和49年、昭和50年発行)、新病院建設に伴う建設改良費等で、前年度より4億8,843万円の増となっている。

なお、資本的収入額が、資本的支出額に不足する額7億3,539万円余は、過年度分損益勘定留保資金7億3,480万円余及び当年度分消費税等資本的収支調整額58万円余で補てんされている。

(表3) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減 (△)	予算額に対 する決算額 の割合	備考
中央病院資本的収入	1,731,059,000	1,731,010,877	△48,123	100.0	
企業債	243,000,000	242,000,000	△1,000,000	99.6	
一般会計出資金	1,464,619,000	1,464,619,000	0	100.0	
他会計補助金	8,033,000	8,032,500	△500	100.0	
国庫補助金	15,407,000	15,053,000	△354,000	97.7	
固定資産売却金	0	1,306,377	1,306,377	0.0	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
中央病院資本的支出	2,467,434,000	2,466,404,166	0	1,029,834	100.0	12,816,728
建設改良費	270,181,000	269,151,331	0	1,029,669	99.6	12,816,728
企業債償還金	2,196,929,000	2,196,928,835	0	165	100.0	
国庫補助金返還金	324,000	324,000	0	0	100.0	

3 経営成績

当年度の経営成績は(別表1)の比較損益計算書のとおりである。

総収益150億417万円余に対し、総費用は164億9,825万円余であり、差引き純損失は14億9,408万円余であった。

純損失は、前年度に比べ3億2,084万円余(17.7%)の減となったが、当年度未処理欠損金は、前年度の繰越欠損金80億4,150万円余に当年度純損失を加えて、95億3,559万円余となっている。

(1) 当年度の総収益は、前年度に比べて5,581万円余(0.4%)減少しており、医業収益は132億5,375万円余で、前年度に比べて3億599万円余(2.4%)増加した。

入院収益は、平均在院日数の短縮化等による急性期特定入院加算の算定や新規入院患者の増加により、1億4,958万円余(1.7%)増加している。

外来収益は、画像診断管理加算や外来化学療法による加算等の算定により、患者1人当たりの診療単価がアップし、前年度に比べて1億2,787万円余(4.3%)増加した。

一方、医業外収益は2億1,438万円余(11.1%)の減少となったが、一般会計負担金や統合情報システム著作権料等の減少によるものである。

特別利益は、前年度より1億4,743万円余減少しているが、これは前年度において、固定資産売却益が1億7,964万円余発生したことによる。

(2) 当年度の総費用は164億9,825万円余で、前年度に比べて3億7,666万円

余(2.2%)減少し、医業費用は152億7,303万円余で、前年度に比べて2億9,674万円(1.9%)減少している。

給与費については、退職手当が6,408万円余の増であったが、給与カット等による給料及び諸手当の減により給与費全体では1億5,761万円余(2.2%)の減となった。

材料費は診療単価の増加に伴い、前年度に比べて薬品費が1,671万円の増、診療材料費が732万円の増となり、材料費全体では、2,751万円余(0.7%)の増となった。

経費については、修繕費が1,701万円の増となったが、委託費に関し、統合情報システム保守管理業務の委託内容の見直し等により1億5,539万円余の減や光熱水費等の節約による1,717万円余の減等があり、経費全体では1億1,480万円余(4.7%)の減少となった。

減価償却費は、新病院の建物、機械備品が殆どで、22億2,033万円余で、前年度に比べて1,431万円余(0.6%)の減となっている。

資産減耗費は、固定資産除却費が前年度に比較し少なかったため、前年度に比べて3,847万円余減少している。

医業外費用は、12億322万円余で、前年度に比べて、8,893万円余(6.9%)減少している。主なものは、保健医療福祉情報セキュリティ推進受託事業が2,100万円の減、退職給与一般会計支出分が1,937万円の減、企業債利息の減が3,937万円等である。

特別損失は2,199万円余であり、前年度に比べて901万円余(69.4%)増加している。特別損失は個人負担分医業未収金の時効による不納欠損処理分及び診療報酬の過年度減点分を過年度損益修正損として会計処理を行ったものである。

4 財政状態

当年度の財政状況は(別表2)の比較貸借対照表のとおりである。

- (1) 資産総額は399億8,721万円余で、前年度に比べて19億2,972万円(4.6%)減少している。

固定資産は、前年度に比べて19億7,530万円余(5.2%)減少しているが、これは主として、新病院の建物、機械備品等の減価償却による減である。

流動資産は、前年度に比べて、1億389万円余(3.5%)の増であるが、主なものは、現金預金が前年度比で8,675万円の増、未収金が前年度比で4,917万円の増であるが、貸し方未払金も前年度より3,546万円余増えている。また、貯蔵品の繰越額は前年度より3,203万円余の減となっている。

繰延勘定は前年度に比べて5,832万円の減となっているが、これは過年度分の投資に係る控除対象外消費税の繰延資産を償却したものである。

- (2) 負債合計額は前年度に比べて、3,190万円余の増となっているが、前述のように未払い金が前年度に比べて3,546万円余増え、これは前年度に比べ、材料費、貯蔵品(薬品)他の未払い金が次年度に繰り越したためである。

また、引当金が、前年度に比べて18万円余の減となっているのは、退職給与引当金及び修繕引当金を取り崩したためである。

- (3) 資本総額は388億9,719万円余で、前年度に比べて19億6,163万円(4.8%)の減となっている。自己資本金は、一般会計出資金により14億6,461万円余増加したが、借入資本金は企業債償還により19億5,492万円余減少し、剰余金も、当年度未処理欠損金14億9,408万円余等により14億7,132万円余減少した。

以上のことにより資本総額は19億6,163万円余減少した。

なお、一般会計負担金については(表4)のとおりである。

(表4) 一般会計負担金

(単位：円)

区 分		平成15年度	平成14年度	増減(△)
収入	救急医療確保経費、看護師確保対策、保健衛生行政経費等	556,356,000	545,436,000	10,920,000
	高度な医療・特殊な医療に要する経費等	655,689,00	704,924,000	△49,235,000
	企業債利息	504,280,000	530,511,000	△26,231,000
	行政経費(共済追加費用負担金等)	311,809,000	349,314,000	△37,505,000
	退職給与金に係る一般会計負担額	53,145,119	68,392,971	△15,247,852
計		2,081,279,119	2,198,577,971	△117,298,852
資本的収入	資金	1,464,619,000	1,138,997,000	325,622,000
	企業債償還金(元金)	1,464,619,000	1,138,997,000	325,622,000
	計	1,464,619,000	1,138,997,000	325,622,000
合計		3,545,898,119	3,337,574,971	208,323,148

5 資金収支

当年度の資産収支の状況は(表5)のとおりである。

当年度は受入資金総額181億3,353万円余(前年度からの繰越金7億2,745万円余を含む。)に対し、支払資金総額173億1,931万円余で、差引8億1,421万円余の資金が繰り越した。前年度に比べて8,675万円の資金増となっている。

資金残高の内訳は、現金282万円余、大口定期預金5億円、当座預金3億1,139万円余となっている。預金残高は出納取扱金融機関の残高証明書で確認した。

(表5) 資金収支

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
医 業 収 益	1,684,058,598	医 業 費 用	5,766,278,284
医 業 外 収 益	79,433,461	医 業 外 費 用	794,011,626
未 収 金	12,059,408,170	未 払 金	6,287,954,630
企 業 債	242,000,000	前 払 金	31,780,994
一般会計負担金	1,847,303,000	負 担 金 返 納 分	133,571,000
一般会計出資金	1,464,619,000	企 業 債 償 還 金	2,196,928,835
借 入 金	10,442,738	預 り 金	1,587,150,604
預 り 金	9,750,275	還 付 金	502,499,703
そ の 他	9,059,144	借 入 金 返 済	10,442,738
小 計	17,406,074,386	建 設 改 良 費	6,201,143
前年度繰越金	727,459,688	そ の 他	2,497,836
合 計	18,133,534,074	合 計	17,319,317,393
収 支 差 引 額		814,216,681	

6 経営分析

当年度の経営分析の主要比率は(表6)のとおりである。

(1) 収益性に関する指標は概ね前年度を上回っている。

病院事業の経営バランスを示す総収支比率は90.9%で、前年度に比べて1.7ポイント上昇した。

これは、総費用の減が総収益の減を上回ったためである。

医業収支比率も86.8%で、前年度に比べて3.6ポイント上昇している。これは、医業収益の増と医業費用の減による。

資本の利用効率の高さを示す総資本利益率は、マイナス3.69%であった。

自己資本を効率よく使用した度合いを示す自己資本回転率は2.69回で、前年度より0.23ポイント増加しているが、これは医業収益が増加したことによる。

職員給与と労働生産性の関係では、平均給与は744万円余で、前年度に比べて37万円余減少した。また、労働生産性は2,005万円余で前年度に比べて37万円余増額となっており、労働分配率は37.5%で、前年度に比べて2.2ポイント低下している。

(2) 健全性については、自己資本構成率及び流動比率ともに、前年度より上

昇した。

財政基盤の安定性を示す自己資本構成率は12.3%で、前年度に比べて0.5ポイント上昇している。これは自己資本プラス剰余金、負債・資本合計ともに減少したが、負債・資本合計の減少率が大きかったためである。

短期資産の支払い能力を示す流動比率は280.9%で、前年度に比べて1.3ポイント上昇している。これは、現金預金等の流動資産の増加が、未払金等の流動負債の増加よりも上回ったことを表している。

長期的な運転資金の健全性を示す固定資産対長期資本比率は92.5%で前年度に比べて0.4ポイント減少し、財政の流動性が上がったことを表している。

(表6) 経営分析

(単位:%、千円)

区 分	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	算 式	
収 益 性 分 析	総収支比率	114.6	81.9	87.6	89.2	90.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	医業収益対 医業費用比率	71.9	75.8	81.8	83.2	86.8	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	総資本利益率	△6.44	△6.22	△4.55	△4.59	△3.69	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自己資本回転率(回)	1.48	1.56	2.06	2.46	2.69	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本(含剰余金)}} \times 100$
	平均給与(千円)	8,295	8,058	8,005	7,817	7,445	$\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{損益勘定所属職員}}$
	労働生産性(千円)	15,552	17,640	18,917	19,677	20,051	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$
	労働分配率	53.3	45.7	42.3	39.7	37.5	$\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{医業収益}} \times 100$
健 全 性 分 析	自己資本構成比率	16.8	14.0	12.5	11.8	12.3	$\frac{\text{自己資本+剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	流動比率	538.8	306.4	224.9	279.6	280.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	90.3	92.5	92.9	92.9	92.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$

(別表1) 比較損益計算書

病院事業会計 (中央病院)

(単位:円、%)

区 分	平成15年度		平成14年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
医 業 収 益	13,253,758,829	88.3	12,947,764,541	86.0	305,994,288	2.4
入 院 収 益	9,138,774,831	60.9	8,989,190,337	59.7	149,584,494	1.7
外 来 収 益	3,112,543,031	20.7	2,984,668,363	19.8	127,874,668	4.3
そ の 他 医 業 収 益	1,002,440,967	6.7	973,905,841	6.5	28,535,126	2.9
医 業 費 用	15,273,034,637	92.6	15,569,778,934	92.3	△ 296,744,297	△ 1.9
給 与 費	6,944,686,229	42.1	7,102,298,188	42.1	△ 157,611,959	△ 2.2
材 料 費	3,735,076,374	22.6	3,707,556,886	22.0	27,519,488	0.7
経 費	2,316,136,176	14.0	2,430,940,414	14.4	△ 114,804,238	△ 4.7
減 価 償 却 費	2,220,336,147	13.5	2,234,648,518	13.2	△ 14,312,371	△ 0.6
資 産 減 耗 費	11,918,671	0.1	50,393,830	0.3	△ 38,475,159	△ 76.3
研 究 研 修 費	44,881,040	0.3	43,941,098	0.3	939,942	2.1
医 業 損 益	△ 2,019,275,808	-	△ 2,622,014,393	-	602,738,585	△ 23.0
医 業 外 収 益	1,714,239,561	11.4	1,928,620,382	12.8	△ 214,380,821	△ 11.1
受 取 利 息 配 当 金	548,363	0.0	375,348	0.0	173,015	46.1
他 会 計 補 助 金	14,180,508	0.1	14,669,966	0.1	△ 489,458	△ 3.3
補 助 金	52,443,000	0.3	54,708,000	0.4	△ 2,265,000	△ 4.1
負 担 金	1,471,778,000	9.8	1,584,749,000	10.5	△ 112,971,000	△ 7.1
そ の 他 医 業 外 収 益	175,289,690	1.2	274,118,068	1.8	△ 98,828,378	△ 36.1
医 業 外 費 用	1,203,226,233	7.1	1,292,163,040	7.7	△ 88,936,807	△ 6.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	756,421,275	4.5	795,797,381	4.7	△ 39,376,106	△ 4.9
繰 延 勘 定 償 却	70,552,938	0.4	71,057,768	0.4	△ 504,830	△ 0.7
雑 損 失	376,252,020	2.2	425,307,891	2.5	△ 49,055,871	△ 11.5
経 常 損 益	△ 1,508,262,480	-	△ 1,985,557,051	-	477,294,571	△ 24.0
特 別 利 益	36,172,535	0.2	183,605,193	1.2	△ 147,432,658	△ 80.3
固 定 資 産 売 却 益	29,526,123	0.2	179,647,228	1	△ 150,121,105	△ 83.6
過 年 度 損 益 修 正 益	6,646,412	0.0	3,957,965	0	2,688,447	67.9
特 別 損 失	21,998,881	0.1	12,983,338	0.1	9,015,543	69.4
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	0	0	0
過 年 度 損 益 修 正 損	21,998,881	0.1	12,983,338	0.1	9,015,543	69.4
当 年 度 純 損 益	△ 1,494,088,826	-	△ 1,814,935,196	-	320,846,370	△ 17.7
前 年 度 繰 越 欠 損 金	8,041,503,431	-	6,226,568,235	-	1,814,935,196	29.1
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	9,535,592,257	-	8,041,503,431	-	1,494,088,826	18.6
総 収 益	15,004,170,925	100.0	15,059,990,116	100.0	△ 55,819,191	△ 0.4
総 費 用	16,498,259,751	100.0	16,874,925,312	100.0	△ 376,665,561	△ 2.2

(別表2) 比較貸借対照表

病院事業会計(中央病院)

(単位:円、%)

区 分	平成15年度		平成14年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	35,965,678,907	89.9	37,940,981,853	90.5	△ 1,975,302,946	△ 5.2
有 形 固 定 資 産	35,947,200,211	89.9	37,921,444,898	90.5	△ 1,974,244,687	△ 5.2
土 地	7,055,359,250	17.6	7,056,665,627	16.8	△ 1,306,377	△ 0.0
建 物	29,814,492,434	74.6	29,799,563,167	71.1	14,929,267	0.1
建物減価償却累計額	△ 5,105,443,967	△ 12.8	△ 3,896,163,273	△ 9.3	△ 1,209,280,694	31.0
構 築 物	661,906,532	1.7	661,906,532	1.6	0	0.0
構築物減価償却累計額	△ 139,463,668	△ 0.3	△ 107,192,697	△ 0.3	△ 32,270,971	30.1
器 械 備 品	8,921,178,838	22.3	8,731,713,689	20.8	189,465,149	2.2
器械備品減価償却累計額	△ 5,262,221,010	△ 13.2	△ 4,326,813,494	△ 10.3	△ 935,407,516	21.6
車 輛	20,931,833	0.1	20,931,833	0.0	0	0.0
車輛減価償却累計額	△ 19,540,031	△ 0.0	△ 19,166,486	△ 0.0	△ 373,545	1.9
無 形 固 定 資 産	18,478,696	0.0	19,536,955	0.0	△ 1,058,259	△ 5.4
電 話 加 入 権	1,771,200	0.0	1,771,200	0.0	0	0.0
その他無形固定資産	16,707,496	0.0	17,765,755	0.0	△ 1,058,259	△ 6.0
流 動 資 産	3,062,093,720	7.7	2,958,199,405	7.1	103,894,315	3.5
現 金 預 金	814,216,681	2.0	727,459,688	1.7	86,756,993	11.9
未 収 金	2,130,030,418	5.3	2,080,855,559	5.0	49,174,859	2.4
貯 蔵 品	117,846,621	0.3	149,884,158	0.4	△ 32,037,537	△ 21.4
繰 延 勘 定	959,441,121	2.4	1,017,761,225	2.4	△ 58,320,104	△ 5.7
控 除 対 象 消 費 税	959,441,121	2.4	1,017,761,225	2.4	△ 58,320,104	△ 5.7
資 産 合 計	39,987,213,748	100.0	41,916,942,483	100.0	△ 1,929,728,735	△ 4.6

(別表2) つづき

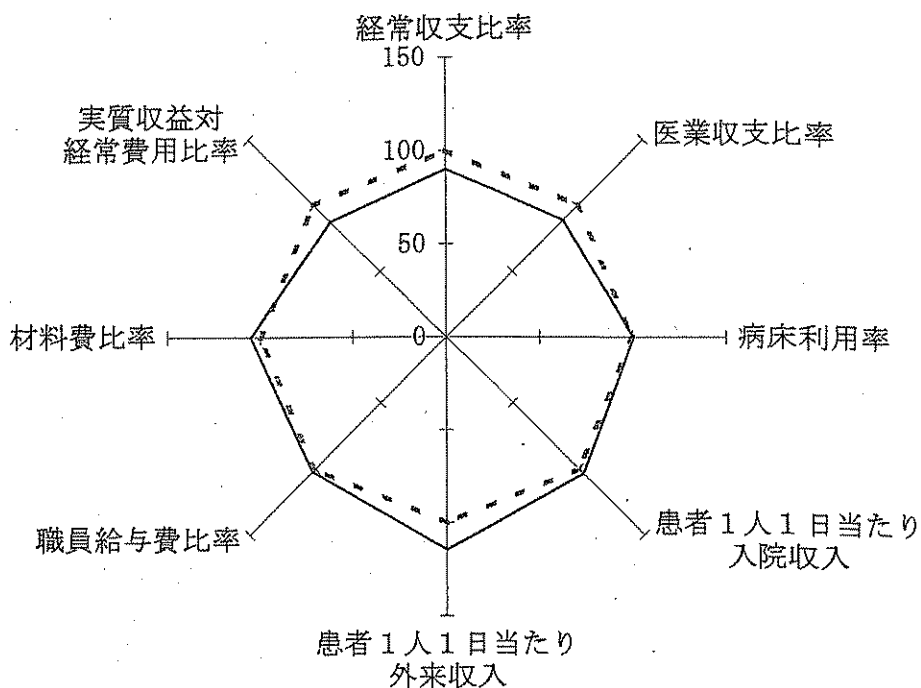
病院事業会計(中央病院)

(単位:円、%)

区 分	平成15年度		平成14年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 負 債	0	0.0	189,323	0.0	△ 189,323	△ 100.0
引 当 金	0	0.0	189,323	0.0	△ 189,323	△ 100.0
流 動 負 債	1,090,021,384	2.7	1,057,923,635	2.5	32,097,749	3.0
未 払 金	1,019,049,575	2.5	983,579,988	2.3	35,469,587	3.6
そ の 他 流 動 負 債	70,971,809	0.2	74,343,647	0.2	△ 3,371,838	△ 4.5
負 債 合 計	1,090,021,384	2.7	1,058,112,958	2.5	31,908,426	3.0
資 本 金	45,684,338,023	114.2	46,174,647,858	110.2	△ 490,309,835	△ 1.1
自 己 資 本 金	11,706,769,794	29.3	10,242,150,794	24.4	1,464,619,000	14.3
借 入 資 本 金	33,977,568,229	85.0	35,932,497,064	85.7	△ 1,954,928,835	△ 5.4
企 業 債	33,977,568,229	85.0	35,932,497,064	85.7	△ 1,954,928,835	△ 5.4
剰 余 金	△ 6,787,145,659	△ 17.0	△ 5,315,818,333	△ 12.7	△ 1,471,327,326	27.7
資 本 剰 余 金	2,748,446,598	6.9	2,725,685,098	6.5	22,761,500	0.8
受 贈 財 産 評 価 額	44,056,380	0.1	44,056,380	0.1	0	0.0
補 助 金	1,354,264,984	3.4	1,339,535,984	3.2	14,729,000	1.1
他 会 計 補 助 金	106,906,956	0.3	98,874,456	0.2	8,032,500	8.1
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,243,218,278	3.1	1,243,218,278	3.0	0	0.0
欠 損 金	9,535,592,257	23.8	8,041,503,431	19.2	1,494,088,826	18.6
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	9,535,592,257	23.8	8,041,503,431	19.2	1,494,088,826	18.6
資 本 合 計	38,897,192,364	97.3	40,858,829,525	97.5	△ 1,961,637,161	△ 4.8
負 債 ・ 資 本 合 計	39,987,213,748	100.0	41,916,942,483	100.0	△ 1,929,728,735	△ 4.6

(別表3) 主要指標の類似病院との比較
中央病院

実線…中央病院
点線…類似病院



【経営指標】

項目	平成15年度	平成14年度	類似病院(H14)
経常収益比率(%)	90.8	88.2	97.9
医療収支比率(%)	86.8	82.3	92.5
実質収益対経常費用比率(%)	90.8	75.5	86.2
病床利用率(%)	88.3	87.6	87.2
患者1人1日当たり入院収入(円)	41,260	40,693	39,160
患者1人1日当たり外来収入(円)	11,183	10,559	9,246
職員給与比率(%)	47.9	51.4	52.5
材料費比率(%)	28.2	29.0	30.5

【グラフの見方】

- * 類似病院経営指標の平均値を100とした場合の当該病院経営指標数値の割合を示したものである。
- * 当該病院の経営指標数値が類似病院の平均値を上回っている場合（職員給与比率及び材料費比率については下回っている場合）に、点線の外側に表示される。

(2) 湖陵病院

1 事業の実績

(1) 湖陵病院は、病床数309床を有する県の精神医療の基幹病院であり、精神障害者の早期社会復帰とその自立を促すために、一般病棟のほか児童及び老人の専用病棟を設けるとともに、作業療法を行うリハビリテーション科、通院患者の社会復帰のための指導・訓練を行うデイケア施設や院内義務教育施設を設置するなど、特色ある病院として医療の向上に努めている。

(2) 患者数の推移の状況は(表1)のとおりである。

延べ入院患者数は94,796人(1日平均259人)で、前年度に比べ7,370人(1日平均21人)減少している。

入院患者数の減少に伴い、病床利用率は83.8%で、前年度に比べ6.8ポイント減少している。

また、延べ外来患者数は22,376人(1日平均91人)で、前年度に比べ270人(1日平均1人)減少している。

これらの理由としては、平成14年度から実施しているパイロット事業等により長期入院患者の退院促進の効果が出始めたことや、医療費の個人負担が引き上げられたこと等が考えられる。

なお、デイケア通所患者は延べ9,119人(1日平均37人)で、前年度に比べ延人員で149人増加している。

次に、湖陵町立小学校及び中学校の分校として、不登校児、精神障害児等のための教育を行っている若松分校の在籍者数は前年度と比べ6人減の20人となっている。

(表1) 患者数の推移

(単位：床・人・%)

区 分		平成14年度(a)	平成15年度(b)	増 減 (△)	
				(c)=(b)-(a)	率(c)/(a)
入 院	病 床 数	309	309	0	0
	延 患 者 数	102,166	94,796	△7,370	△7.2
	1日平均患者数	280	259	△21	△7.5
	病 床 利 用 率	90.6	83.8	△6.8	△7.5
外 来	延 患 者 数	22,646	22,376	△270	△1.2
	1日平均患者数	92	91	△1	△1.1
若松分校延在籍者数		26	20	△6	△23.1

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表2)のとおりである。

ア 病院事業収益の決算額は23億8,768万円余で、予算額に比べ753万円余の増となっている。また、前年度決算額と比べ、医業収益は8,476万円余、医業外収益は1,220万円余の減収となっている。

イ 病院事業費用の決算額は23億8,421万円余で、予算額に比べ3,438万円余が不用額となっている。また、前年度決算額と比べ、医業費用が2億9,475万円余、医業外費用が3,592万円余の減額となっている。これは給料減額や退職給与金等の減少によるものである。

(表2) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比 べ決算額の 増減(△)	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
湖陵病院事業収益	2,380,143,000	2,387,680,471	7,537,471	100.3	3,095,246
医 業 収 益	1,542,768,000	1,553,087,126	10,319,126	100.7	730,172
医 業 外 収 益	832,375,000	829,888,524	△2,486,476	99.7	2,365,074
特 別 利 益	5,000,000	4,704,821	△295,179	94.1	0

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	予算額に対する決算額の割合	備 考 (うち仮受消費税及び地方消費税)
湖陵病院事業費用	2,418,594,000	2,384,210,131	34,383,869	98.6	22,657,059
医 業 費 用	2,304,973,000	2,284,816,885	20,156,115	99.1	21,015,264
医 業 外 費 用	104,621,000	90,688,702	13,932,298	86.7	1,640,743
特 別 損 失	9,000,000	8,704,544	295,456	96.7	1,052

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表3)のとおりである。

資本的収入の決算額は1億1,233万円余で、予算額に比べ100万円の減となっている。

企業債の借入は、建設改良費であり、一般会計出資金は企業債の償還金、資産購入費等である。

資本的支出の決算額は1億1,184万円余で、予算額に比べ148万円余の減となっている。

建設改良費は、改良事業費及び資産購入費であり、企業債償還金は、昭和49年度以降借入分の15件の償還に対するものである。

(表3) 資本的収入及び支出
収 入

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減(△)	予算額に対する決算額の割合	備 考
湖陵病院資本的収入	113,331,000	112,331,000	△1,000,000	99.1	
企 業 債	32,000,000	31,000,000	△1,000,000	96.9	
一般会計出資金	81,331,000	81,331,000	0	0	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対 する決算額 の 割 合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
湖陵病院資本的支出	113,331,000	111,845,626	0	1,485,374	98.7	△1,620,050
建設改良費	35,506,000	34,021,050	0	1,484,950	95.8	1,620,050
企業債償還金	77,825,000	77,824,576	0	424	99.9	
負 担 金	0	0	0	0	0	

3 経営成績

当年度の経営成績は、(別表1)の比較損益計算書のとおりである。

総収益23億8,458万円余に対し、総費用23億8,116万円余で、当年度純利益は342万円余となり、前年度の純損失2億2,834万円余に比べ2億3,176万円余収支が好転した。

当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金15億9,292万円余から減じて15億8,949万円余となった。

(1) 当年度の総収益は23億8,458万円余で、前年度に比べ9,487万円余(3.8%)減少している。

このうち医業収益は、15億5,235万円余で、前年度に比べ8,461万円余(5.2%)減少している。

内訳は入院収益は7,338万円余、その他医業収益は2,239万円余減少したが、外来収益は1,115万円余増加した。

医業外収益は、8億2,752円余で、前年度に比べ1,217万円余(1.5%)減少している。

内訳は、精神病院不採算経費等の一般会計負担金は3,541万円余増加したが、その他医業外収益が4,810万円余減少したこと等による。

特別利益は、470万円余で、前年度に比べ191万円余(68.9%)増加している。この主なものは、診療報酬の過年度損益修正益である。

なお、一般会計等負担経費については、(表4)のとおりである。

(2) 当年度の総費用は23億8,116万円余で、前年度に比べ3億2,664万円余(12.1%)減少している。

このうち、医業費用は22億6,380万円余で、前年度に比べ2億9,434万円余(11.5%)減少している。その主なものは給与費が2億9,065万円余減少し、材料費は1,167万円余増加したが、経費は2,112万円余減少した。

医業外費用は、1億865万円余で、前年度に比べ3,624万円余(25.0%)減少している。これは主として、退職給与金の一般会計負担部分が4,931万円余減少したことによる。

特別利益は、470万円余で前年度に比べ191万円余(68.9%)増加し、特別損失は、870万円余で、前年度に比べ395万円余(83.2%)増加している。これは、診療報酬の過年度損益修正損及び修正益が共に増加したことによる。

(表4) 一般会計負担金等

(単位：円)

区 分	平成15年度	平成14年度	増減(△)
他会計補助金	1,526,000	1,252,000	274,000
院内保育所事業運営費	1,526,000	1,252,000	274,000
一般会計負担金等	784,989,000	770,316,000	△72,243,521
看護師育成、医療相談等に関する経費	50,924,000	71,664,000	△20,740,000
精神病院不採算経費	593,898,000	585,555,000	8,343,000
医師、看護師等研究研修費	4,738,000	4,994,000	△256,000
児童手当特例給付	250,000	320,000	△70,000
企業債利息	15,936,000	19,099,000	△3,163,000
行政経費(共済追加費用等)	64,586,000	62,368,000	△10,598,000
新病院検討費	40,000,000	13,500,000	26,500,000
退職給与金一般会計負担金	14,657,000	12,816,000	△72,259,521
収益的収入計	786,515,000	771,568,000	△71,969,521
資本的収入(一般会計出資金)	81,331,000	66,671,000	14,660,000
合 計	867,846,000	838,239,000	△57,309,521

4 財政状態

当年度の財政状態は、(別表2)の比較貸借対照表のとおりである。

- (1) 資産総額は、15億847万円余で、前年度に比べ1,951万円余(1.3%)増加している。

このうち固定資産は2,681万円余(2.8%)減少している。建設改良により建物の資産価値増加はあったが、減価償却がそれを上回ったことによる。

流動資産は、5億7,793万円余で、4,633万円余(8.7%)増加している。これは主として、現金預金が4,493万円余(17.6%)増加したためである。

- (2) 負債総額は、2億6,877万円余で、前年度に比べ1,841万円余(6.4%)減少している。これは主として、未払金が612万円余、その他流動負債(預り金)が1,228万円余減少したためである。

- (3) 資本総額は、12億3,969万円余で、前年度に比べ3,792万円余(3.2%)増加している。これは企業債償還のための一般会計出資金の繰入れにより自

己資本金は8,133万円余(3.6%)増加したが、新たな企業債の発行に伴い借入資本金の減少は4,682万円余(12.1%)であったことと、資本剰余金が342万円余増加したためである。

剰余金は△14億4,817万円余で、その赤字幅は前年度と比べ342万円余改善された。

5 資金収支

当年度の資金収支の状況は、(表5)のとおりである。

当年度は受入資金総額27億5,155万円余で(前年度からの繰越金2億5,497万円余を含む。)に対し、支払資金総額は24億5,165万円余で、差引2億9,990万円余の資金残高となっている。この内訳は、普通預金2億9,987万円余、現金2万円余となっている。

なお、預金残高は出納取扱金融機関の残高証明書により確認した。

(表5) 資金収支

(単位：円)

受入資金		支払資金	
区分	金額	区分	金額
医業収益	12,569,057	医業費用	1,296,800,057
医業外収益	4,001,286	医業外費用	56,815,084
未収金	1,580,792,384	未払金	526,269,183
企業債	31,000,000	前払金	2,114,520
一般会計負担金	784,989,000	建設改良費	18,403,875
一般会計出資金	81,331,000	企業債償還金	77,824,576
補助金	0	預り金	473,424,299
預り金	1,902,170	その他	0
その他	0		
小計	2,496,584,897		
前年度繰越金	254,972,920		
合計	2,751,557,817	合計	2,451,651,594
収支差引額		299,906,223	

6 経営分析

当年度の経営分析の主要比率は、(表6)のとおりである。

- (1) 病院事業の経営バランスを示す総収支比率は100.1%で前年度より8.5ポイント上がり、医業収益対医業費用比率は68.6%で前年度に比べ4.6ポイント上がっている。

資本の利用効率の高さを示す総資本利益率は、経常損益が黒字となったため、前年度のマイナスから一転してプラスに転じた。

これらは主として、給料減額、退職給与金の減少により医業費用が減少したことによる。

自己資本を効率良く使用した度合いを示す自己資本回転率は医業収益が減少したために0.67回で、前年度より下がった。

職員の平均給与は年額697万円余で、前年度と比べ約63万円減少している。

職員1人当たりの医業収益を示す労働生産性は848万円余で、前年度と比べ61万円余減少している。これは、医業収益が減少し、職員数が増加したためである。

医業収益に対する職員給与費の割合をみる労働分配率は82.2%で、前年度と比べ1.4ポイント下降している。

以上、入院・外来患者数の減少により、医業収益は減少したが、給料減額と退職給与金の激減による医業費用の減少により、収益性は好転した。

- (2) 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は59.6%で、前年度に比べ4.9ポイント上がり好転した。これは主として、自己資本金が増加し、負債が減少したためである。

短期資産の支払い能力を示す流動比率は521.7%で、前年度に比べ110.2ポイントと大きく増加した。これは主として、流動資産のうち退職給与金の支払額が大幅に減少したために、現金預金が大幅に増加し、未払金が減少したためである。

長期的な運転資金の健全性を示す固定資産対長期資本比率は66.6%で、

前年度と比べ3.8ポイント下降している。これは、資本金、剰余金の増減を減価償却による固定資産の減少が上回ったことによる。

健全性については、本年度は流動資産の増加と負債の減少により、概ね良好であった。

(表6) 経営分析

	区分	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	算式
収益性分析	総収支比率	98.9	90.5	100.7	91.6	100.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	医業収益対 医業費用比率	70.8	65.1	71.8	64.0	68.6	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	総資本利益率	$\Delta 1.48$	$\Delta 13.66$	1.05	$\Delta 14.36$	0.50	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自己資本回転率(回)	0.77	0.73	0.75	0.73	0.67	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本(含剰余金)}} \times 100$
	平均給与(千円)	7,567	7,728	7,669	7,603	6,973	$\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	労働生産性(千円)	8,872	8,405	8,821	9,094	8,483	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	労働分配率	87.7	91.4	87.0	83.6	82.2	$\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{医業収益}} \times 100$
健全性分析	自己資本構成比率	63.7	54.8	58.7	54.7	59.6	$\frac{\text{自己資本+剰余金}}{\text{負債+資本合計}} \times 100$
	流動比率	1,147.2	354.9	543.4	411.5	521.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	59.1	64.8	62.4	70.4	66.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$

(別表1) 比較損益計算書

病院事業会計 (湖陵病院)

(単位:円、%)

区 分	平成15年度		平成14年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
医 業 収 益	1,552,356,954	65.0	1,636,973,887	65.9	△84,616,933	△5.2
入 院 収 益	1,270,627,377	53.3	1,344,008,989	54.2	△73,381,612	△5.5
外 来 収 益	216,044,104	9.1	204,887,196	8.3	11,156,908	5.4
そ の 他 医 業 収 益	65,685,473	2.8	88,077,702	3.6	△22,392,229	△25.4
医 業 費 用	2,263,801,621	95.1	2,558,151,434	94.5	△294,349,813	△11.5
給 与 費	1,793,052,452	75.3	2,083,712,355	77.0	△290,659,903	△13.9
材 料 費	247,386,045	10.4	235,715,800	8.7	11,670,245	5.0
経 費	156,711,715	6.6	177,841,236	6.6	△21,129,521	△11.9
減 価 償 却 費	60,624,662	2.5	53,905,714	2.0	6,718,948	12.5
資 産 減 耗 費	289,507	0.0	103,520	0.0	185,987	179.7
研 究 研 修 費	5,737,240	0.3	6,872,809	0.3	△1,135,569	△16.5
医 業 損 益	△711,444,667	-	△921,177,547	-	209,732,880	22.8
医 業 外 収 益	827,523,450	34.8	839,702,659	34.0	△12,179,209	△1.5
受 取 利 息 配 当 金	198,780	0.0	18,950	0.0	179,830	949.0
他 会 計 補 助 金	1,526,000	0.1	1,252,000	0.1	274,000	21.9
負 担 金	734,065,000	30.8	698,652,000	28.2	35,413,000	5.1
患 者 外 給 食 収 益	1,174,200	0.0	1,117,200	0.0	57,000	5.1
そ の 他 医 業 外 収 益	90,559,470	3.8	138,662,509	5.6	△48,103,039	△34.7
医 業 外 費 用	108,658,357	4.5	144,901,283	5.4	△36,242,926	△25.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	15,935,497	0.7	19,098,521	0.7	△3,163,024	△16.6
患 者 外 給 食 材 料 費	382,574	0.0	364,001	0.0	18,573	5.1
雑 損 失	92,340,286	3.9	125,438,761	4.6	△33,098,475	△26.4
経 常 損 益	7,420,426	-	△226,376,171	-	233,796,597	103.3
特 別 利 益	4,704,821	0.2	2,785,199	0.1	1,919,622	68.9
過 年 度 損 益 修 正 益	4,704,821	0.2	2,785,199	0.1	1,919,622	68.9
特 別 損 失	8,703,492	0.4	4,751,788	0.2	3,951,704	83.2
過 年 度 損 益 修 正 損	8,703,492	0.4	4,751,788	0.2	3,951,704	83.2
当 年 度 純 損 益	3,421,755	-	△228,342,760	-	231,764,515	△101.5
前 年 度 繰 越 欠 損 金	1,592,920,689	-	1,364,577,929	-	228,342,760	16.7
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,589,498,934	-	1,592,920,689	-	△3,421,755	△0.2
総 収 益	2,384,585,225	100.0	2,479,461,745	100.0	△94,876,520	△3.8
総 費 用	2,381,163,470	100.0	2,707,804,505	100.0	△326,641,035	△12.1

(別表2) 比較貸借対照表

病院事業会計 (湖陵病院)

(単位:円、%)

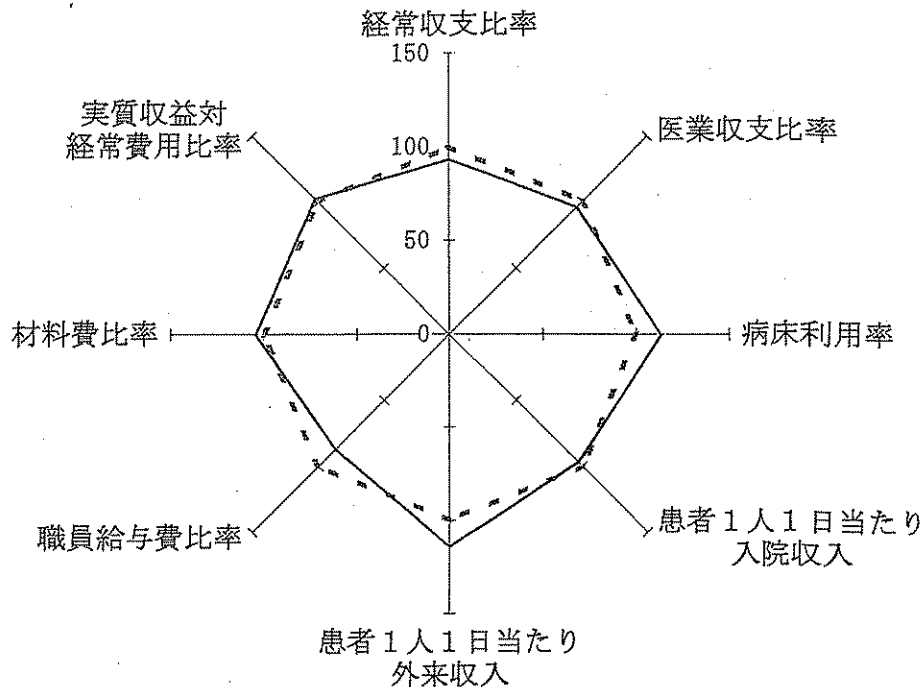
区 分	平成15年度		平成14年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	930,540,949	61.7	957,357,688	64.3	△26,816,739	△2.8
有 形 固 定 資 産	928,351,321	61.5	954,958,563	64.1	△26,607,242	△2.8
土 地	79,126,308	5.2	79,126,308	5.3	0	0.0
建 物	1,990,113,540	131.9	1,960,176,024	131.6	29,937,516	1.5
建物減価償却累計額	△1,287,182,394	△85.3	△1,250,078,232	△84.0	△37,104,162	△3.0
構 築 物	261,594,626	17.3	261,594,626	17.6	0	0.0
構築物減価償却累計額	△192,740,907	△12.8	△185,818,135	△12.5	△6,922,772	△3.7
器 械 備 品	212,326,564	14.1	211,643,407	14.2	683,157	0.3
器械部品減価償却累計額	△136,263,918	△9.0	△123,710,195	△8.3	△12,553,723	△10.1
車 両	17,913,074	1.2	17,913,074	1.2	0	0.0
車両減価償却累計額	△16,535,572	△1.1	△15,888,314	△1.1	△647,258	△4.1
無 形 固 定 資 産	2,189,628	0.1	2,399,125	0.2	△209,497	△8.7
電 話 加 入 権	1,136,527	0.1	1,136,527	0.1	0	0.0
その他無形固定資産	1,053,101	0.1	1,262,598	0.1	△209,497	△16.6
流 動 資 産	577,938,078	38.3	531,605,962	35.7	46,332,116	8.7
現 金 預 金	299,906,223	19.9	254,972,920	17.1	44,933,303	17.6
未 収 金	275,751,644	18.3	274,410,149	18.4	1,341,495	0.5
貯 蔵 品	2,280,211	0.2	2,222,893	0.1	57,318	2.6
資 産 合 計	1,508,479,027	100.0	1,488,963,650	100.0	19,515,377	1.3
固 定 負 債	158,000,000	10.5	158,000,000	10.6	0	0.0
長 期 借 入 金	120,000,000	8.0	120,000,000	8.1	0	0.0
退職給与引当金	38,000,000	2.5	38,000,000	2.6	0	0.0
流 動 負 債	110,779,546	7.3	129,192,348	8.7	△18,412,802	△14.3
未 払 金	90,884,459	6.0	97,010,364	6.5	△6,125,905	△6.3
その他流動負債	19,895,087	1.3	32,181,984	2.2	△12,286,897	△38.2
負 債 合 計	268,779,546	17.8	287,192,348	19.3	△18,412,802	△6.4
資 本 金	2,687,870,415	178.2	2,653,363,991	178.2	34,506,424	1.3
自 己 資 本 金	2,347,900,745	155.6	2,266,569,745	152.2	81,331,000	3.6
借 入 資 本 金	339,969,670	22.5	386,794,246	26.0	△46,824,576	△12.1
企 業 債	339,969,670	22.5	386,794,246	26.0	△46,824,576	△12.1
剰 余 金	△1,448,170,934	△96.0	△1,451,592,689	△97.5	3,421,755	0.2
資 本 剰 余 金	141,328,000	9.4	141,328,000	9.5	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	4,000,000	0.3	4,000,000	0.3	0	0.0
補 助 金	137,328,000	9.1	137,328,000	9.2	0	0.0
欠 損 金	1,589,498,934	105.4	1,592,920,689	107.0	△3,421,755	△0.2
当年度未処理欠損金	1,589,498,934	105.4	1,592,920,689	107.0	△3,421,755	△0.2
資 本 合 計	1,239,699,481	82.2	1,201,771,302	80.7	37,928,179	3.2
負 債 資 本 合 計	1,508,479,027	100.0	1,488,963,650	100.0	19,515,377	1.3

(別表3) 主要指標の類似病院との比較

湖陵病院

実線…湖陵病院

点線…類似病院



【経営指標】

項目	平成15年度	平成14年度	類似病院(H14)
経常収益比率(%)	100.3	91.0	97.6
医療収支比率(%)	68.6	63.0	65.8
実質収益対経常費用比率(%)	67.2	63.1	61.6
病床利用率(%)	83.8	90.6	79.9
患者1人1日当たり入院収入(円)	13,404	13,155	13,572
患者1人1日当たり外来収入(円)	9,655	9,047	7,940
職員給与比率(%)	110.7	124.5	108.3
材料費比率(%)	15.9	14.6	15.2

【グラフの見方】

- * 類似病院経営指標の平均値を100とした場合の当該病院経営指標数値の割合を示したものである。
- * 当該病院の経営指標数値が類似病院の平均値を上回っている場合（職員給与比率及び材料費比率については下回っている場合）に、点線の外側に表示される。

2 電気事業会計

1 事業の実績

電気事業は、水力発電事業は、12発電所(13発電機)を経営し、認可最大出力27,250kWで中国電力㈱に対し電力を供給しているが、当年度は新たに平成16年2月から隠岐大峯山において認可最大出力1,800kWで風力発電所が営業運転を開始した。

平成15年度の供給電力量及び電力料金の状況は(表1)のとおりである。

当年度の水力発電事業における実績供給電力量は1億3,952万kWh余で、降雨量増加の影響により前年度に比べて2,886万kWh余(26.1%)増加し、風力発電事業における実績供給電力量は52万kWh余であった。

また、水力発電電力料金(税抜額)は12億9,836万円余で、前年度に比べて1,588万円余(1.2%)増加し、風力発電電力料金(税抜額)は605万円余であった。

(表1)供給電力量及び電力料金比較

区分	平成15年度 (a)	平成14年度 (b)	増減(Δ)		
			(c) [(a) - (b)]	(c) / (b)	
水力 発電 事業	目標(A)	132,318,000 kWh	132,976,000 kWh	△658,000 kWh	△0.5%
	実績(B)	139,522,371 kWh	110,657,814 kWh	28,864,557 kWh	26.1%
	比率(B)/(A)	105.4%	83.2%	—	—
電力 料金	目標(税抜額)(C)	1,277,655,270円	1,350,427,000円	△72,771,730円	△5.4%
	実績(税抜額)(D)	1,298,364,423円	1,282,484,100円	15,880,323円	1.2%
	比率(D)/(C)	101.6%	95.0%	—	—

風力 発電 事業	区 分		平成15年度	平成14年度	増 減 (Δ)	
			(a)	(b)	(c) [(a) - (b)]	(c)/(b)
供給電力量	目 標 (A)		5,196,000 kWh	- kWh	5,196,000 kWh	皆増
	実 績 (B)		526,344 kWh	- kWh	526,344 kWh	皆増
	比 率 (B)/(A)		10.1 %	- %	-	-
電力料金	目 標 (税抜額) (C)		59,754,000 円	- 円	59,754,000 円	皆増
	実績 (税抜額) (D)		6,052,956 円	- 円	6,052,956 円	皆増
	比 率 (D)/(C)		10.1 %	- %	-	-

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表2)とおりである。

収益的収入の決算額は14億369万円余で、予算額に比べ3,610万円余の減額となっている。

収益的支出の決算額は12億980万円余で、不用額は7,706万円余であった。

これは主として営業費用が4,605万円余(水力発電費が2,286万円余、風力発電費が282万円余、送電費57万円余、一般管理費が1,280万円余等)、事業外費用(主として退職給与金他会計への負担分)が2,771万円余それぞれ減額になったためである。

(表2) 収益的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減 (Δ)	予算額に対 する決算額 の割合	備 考
電気事業収益	1,439,804,000	1,403,699,955	△36,104,045	97.5	仮受消費税及び地方消費税 65,312,746円
営業収益	1,400,001,000	1,363,298,819	△36,702,181	97.4	
財務収益	794,000	821,389	27,389	103.4	仮受消費税及び地方消費税 59,971円
事業外収益	39,009,000	39,579,747	570,747	101.5	

支 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	予算額に対 する決算額 の割合	備 考
電気事業費用	1,286,877,000	1,209,807,561	0	77,069,439	94.0	仮払消費税及び地方消費税 12,856,136円
営業費用	1,118,896,000	1,072,838,435	0	46,057,565	95.9	
財務費用	85,775,000	84,479,937	0	1,295,063	98.5	
事業外費用	80,206,000	52,489,189	0	27,716,811	65.4	
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表3)のとおりである。

資本的収入の決算額は5億7,675万円余で、予算額に比べ112万円余の増額となっている。資本的収入のうちの企業債は風力発電建設費、水力発電設備費に、補助金は風力発電建設費、志津見ダム使用権負担金等に充当したものである。

資本的支出の決算額は9億4,357万円余で、不用額は1,680万円余であった。これは、主として建設改良費が1,179万円余減額となったことによるものである。

建設改良費の主なものとしては、風力発電建設費5億9,338万円余、水力発電設備費8,957万円余、志津見発電所建設事業費(ダム使用権負担金)2,463万円余等である。

なお、資本的支出額に対する資本的収入額の不足額、3億6,682万円余は、減債積立金1億1,000万円、過年度分損益勘定留保資金2億3,578万円余、当年度分消費税資本的収支調整額2,103万円余で補填している。

(表3) 資本的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減 (△)	予算額に対 する決算額 の割合	備 考
資 本 的 収 入	575,635,000	576,756,680	1,121,680	100.2	
企 業 債	312,000,000	312,000,000	0	100.0	
投 資 回 収 金	1,973,000	1,973,059	59	100.0	
補 助 金	258,069,000	8,061,281	△7,719	100.0	
雑 収 入	0	3,593,000	3,593,000	皆増	

支 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	予算額に対 する決算額 の割合	備 考
資 本 的 支 出	960,379,000	943,577,373	0	16,801,627	98.3	
建 設 改 良 費	721,006,000	709,206,784	0	11,799,216	98.4	仮払消費税及び地方消費税
投 資	73,223,000	73,222,073	0	927	100.0	33,482,458円
企 業 債 償 還 金	161,150,000	161,148,516	0	1,484	100.0	
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	

3 経営成績

経営成績は(別表1)比較損益計算書のとおりである。

総収益13億3,832万円余に対し総費用11億6,546万円余で、1億7,286万円余の純利益を計上し、前年度に比べ4,477万円余(35.0%)の大幅な増となっている。

また、繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は、1億7,344万円余であった。

(1) 当年度の総収益は13億3,914万円余で、前年度に比べ2,407万円余(1.8%)増加している。

営業収益は12億9,798万円余となり、供給電力量が増加したことから前年度

に比べ899万円余(0.7%)増加している。

財務収益は82万円余で、前年度に比べ23万円余(39.5%)増加している。これは主として水道会計貸付金利息の増のためである。

事業外収益は3,951万円余で、前年に比べ1,485円余(60.2%)増加したが、これは、主として、国庫支出金の増によるものである。

(2) 当年度の総費用は11億6,546万円余で、前年度に比べ2,070万円余(1.7%)減少している。

営業費用は10億5,998万円余で、前年度に比べ2,152万円余(2.0%)減少している。これは、人件費の減少によるものである。

財務費用は8,447万円余で、前年度に比べ588万円余(6.5%)減少している。これは、企業債償還利息の減少によるものである。

事業外費用は2,100万円余で、前年度に比べ671万円余(47.0%)増加しているがこれは、退職給与金等の増によるものである。

4 財政状態

当年度の財政状態は(別表2)比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は89億3,113万円余で、前年度に比べ5億5,857万円余(6.7%)の増となった。これは主として現金預金が1億297円余(6.5%)、固定資産の風力発電設備が7億2,288万円余(皆増)それぞれ増加したことによるものである。

負債合計は2億1,215万円余で前年度に比べ、2,045万円余(8.8%)の減となった。これは、主として固定負債が3,208万円余(15.9%)減少したことによるものである。

資本合計は87億1,898万円余で、前年度に比べ5億7,902万円余(7.1%)の増となった。これは、主として国庫補助金(風力発電建設費)2億5,531万円余、企業債(借入資本金)が1億5,085万円余増加したことによるものである。

なお、減債積立金1億1,000万円を自己資本金に組み入れている。

5 資金収支

当年度の資金収支の状況は(表4)のとおりである。

受入資金総額35億9,947万円余に対し、支払資金総額は19億2,295万円余で、差引16億7,652万円余の資金残高となっている。

この内訳は、定期預金15億4,900万円、普通預金1億2,752万円余となっている。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関の残高証明書により確認した。

(表4) 資金収支

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
未 収 金	2,016,183,171	固 定 資 産 仮 勘 定	468,974,100
預 り 金	9,744,995	前 払 金	58,686,587
各 事 業 収 益	2,745	未 払 金	512,630,749
小 計	2,025,930,911	未 払 費 用	752,795,895
前 年 度 繰 越 金	1,573,545,063	預 り 金	129,863,852
合 計	3,599,475,974	合 計	1,922,951,183
収 支 差 引 額	1,676,524,791 (前年度：1,573,545,063)		

6 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は(表5)のとおりである。

(1) 経営バランスを示す総収支比率は114.8%と前年度より4.0ポイント増加している。これは主として、営業収益の増によるものである。また、営業収益営業利益率も営業利益の増となった結果、18.3%と前年度より2.2ポイント増加している

また、経営の効率性を示す経営資本営業利益率も営業利益の減により3.8%と前年度より1.1ポイント増加し、経営資本回転率は0.2と前年度より0.03ポイント増加している。

職員の平均給与は8,605千円と前年度を476千円下回っている。労働生産性は24,490千円と前年度を620千円余上回り、労働分配率は35.1%と前年度より2.9ポイント低下した。

(2) 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は67.4%と前年度より0.6ポイントと向上し、短期支払能力を示す流動比率は4,278.4%であり、前年度より1,370ポイント低下した。

運転資金の健全性を示す固定資産対長期資本比率は、80.2%と前年度より0.4ポイント増加した。

(表5) 経営分析

(単位：%、千円)

区 分	平成	平成	平成	平成	平成	算 式	
	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度		
収 益 性 分 析	総収支比率	108.7	109.7	113.7	110.8	114.8	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	営業収益営業利益率	20.8	15.0	18.5	16.1	18.3	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$
	経営資本営業利益率	4.1	2.7	3.3	2.7	3.8	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{平 均 経 営 資 本}} \times 100$
	経営資本回転率(回)	0.20	0.18	0.18	0.17	0.20	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 経 営 資 本}}$
	平均給与	9,627	9,759	9,158	9,081	8,605	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{職 員 数}}$
	労働生産性	24,083	24,013	24,894	23,870	24,490	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{職 員 数}}$
	労働分配率	40.0	40.6	36.8	38.0	35.1	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$
健 全 性 分 析	自己資本構成比率	62.3	67.0	65.3	66.8	67.4	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$
	流動比率	427.8	2,433.5	1,547.9	5,648.4	4,278.4	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	78.4	83.4	81.0	79.8	80.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 債}} \times 100$

注) 平均給与には、退職給与引当金を含む

(別表1) 比較損益計算書

電気事業会計

(単位：円、%)

区 分	平成15年度		平成14年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営業収益	1,297,986,073	97.0	1,288,993,506	96.3	8,992,567	0.7
水力発電電力料	1,298,364,423	97.0	1,282,484,100	95.8	15,880,323	1.2
風力発電電力料	6,052,956	0.5	0	—	6,052,956	皆増
濁水準備金引当	△ 12,890,000	△ 1.0	0	—	△ 12,890,000	皆増
その他営業収益	6,458,694	0.5	6,509,406	0.5	△ 50,712	△ 0.8
営業費用	1,059,982,299	91.0	1,081,506,623	92.8	△ 21,524,324	△ 2.0
水力発電費	757,242,319	65.0	761,257,694	65.3	△ 4,015,375	△ 0.5
風力発電費	12,969,036	1.1	0	—	12,969,036	皆増
送電費	5,271,380	0.5	8,908,140	0.8	△ 3,636,760	△ 40.8
一般管理費	284,499,564	24.4	311,340,789	26.7	△ 26,841,225	△ 8.6
営業損益	238,003,774	—	207,486,883	—	30,516,891	14.7
財務収益	821,389	0.1	588,681	0.0	232,708	39.5
受取利息及び配当金	821,389	0.1	588,681	0.0	232,708	39.5
財務費用	84,479,937	7.2	90,369,013	7.8	△ 5,889,076	△ 6.5
支払利息	84,479,937	7.2	90,369,013	7.8	△ 5,889,076	△ 6.5
事業外収益	39,519,819	3.0	24,669,588	1.9	14,850,231	60.2
国庫支出金	3,507,000	0.3	0	0.0	3,507,000	皆増
受託工事収益	0	0.0	6,128,500	0.5	△ 6,128,500	皆減
雑収益	36,012,819	2.7	18,541,088	1.4	17,471,731	94.2
事業外費用	21,003,851	1.8	14,291,199	1.2	6,712,652	47.0
受託工事費	0	0.0	6,128,500	0.5	△ 6,128,500	皆減
雑支出	21,003,851	1.8	8,162,699	0.7	12,841,152	157.3
経常損益	172,861,194	—	128,084,940	—	44,776,254	35.0
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
当年度純損益	172,861,194	—	128,084,940	—	44,776,254	35.0
繰越利益剰余金	588,202	—	503,262	—	84,940	16.9
当年度未処分利益剰余金	173,449,396	—	128,588,202	—	44,861,194	34.9
総収益	1,338,327,281	100.0	1,314,251,775	100.0	24,075,506	1.8
総費用	1,165,466,087	100.0	1,186,166,835	100.0	△ 20,700,748	△ 1.7

(別表2) 比較貸借対照表

電気事業会計

(単位：円、%)

区 分	平成15年度		平成14年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	7,130,735,900	79.8	6,653,071,507	79.5	477,664,393	7.2
有 形 固 定 資 産	6,544,840,421	73.3	5,956,915,674	71.1	587,924,747	9.9
水 力 発 電 設 備	5,154,605,833	57.7	5,307,829,973	63.4	△ 153,224,140	△ 2.9
土 地	12,888,957	0.1	12,888,957	0.2	0	0.0
建 物	260,347,176	2.9	270,387,977	3.2	△ 10,040,801	△ 3.7
水 路	1,877,231,669	21.0	1,929,848,332	23.0	△ 52,616,663	△ 2.7
貯 水 池	389,724,973	4.4	406,965,534	4.9	△ 17,240,561	△ 4.2
逆 調 整 池	6,545,649	0.1	6,841,873	0.1	△ 296,224	△ 4.3
機 械 装 置	2,497,026,862	28.0	2,567,586,710	30.7	△ 70,559,848	△ 2.7
諸 装 置	106,915,273	1.2	108,345,184	1.3	△ 1,429,911	△ 1.3
備 品	3,925,274	0.0	4,965,406	0.1	△ 1,040,132	△ 20.9
風 力 発 電 設 備	773,486,501	8.7	0	0	773,486,501	皆増
建 物	31,078,746	0.3	0	0	31,078,746	皆増
構 築 物	18,385,224	0.2	0	0	18,385,224	皆増
機 械 装 置	722,887,881	8.1	0	0	722,887,881	皆増
諸 装 置	1,134,650	0.0	0	0	1,134,650	皆増
送 電 設 備	42,472,639	0.5	44,871,639	0.5	△ 2,399,000	△ 5.3
架 空 電 線 路	31,791,641	0.4	33,388,539	0.4	△ 1,596,898	△ 4.8
保 安 開 閉 装 置	10,680,998	0.1	11,483,100	0.1	△ 802,102	△ 7.0
業 務 設 備	464,275,448	5.2	494,214,062	5.9	△ 29,938,614	△ 6.1
土 地	58,934,299	0.7	58,934,299	0.7	0	0.0
建 物	381,430,592	4.3	404,651,940	4.8	△ 23,221,348	△ 5.7
通 信 機 械 装 置	486,705	0.0	659,732	0.0	△ 173,027	△ 26.2
諸 装 置	12,142,551	0.1	14,027,084	0.2	△ 1,884,533	△ 13.4
備 品	11,281,301	0.1	15,941,007	0.2	△ 4,659,706	△ 29.2
事 業 外 固 定 資 産	110,000,000	1.2	110,000,000	1.3	0	0.0
備 品	110,000,000	1.2	110,000,000	1.3	0	0.0
無 形 固 定 資 産	93,209,863	1.0	17,558,742	0.2	75,651,121	430.8
固 定 資 産 仮 勘 定	401,706,021	4.5	658,866,510	7.9	△ 257,160,489	△ 39.0
新 浜 田 川 発 電 所 建 設 事 業 費	29,467,284	0.3	27,935,969	0.3	1,531,315	5.5
四 岐 大 基 山 風 力 発 電 所 建 設 事 業 費	0	0.0	282,650,750	3.4	△ 282,650,750	皆減
飯 梨 川 第 一 水 力 発 電 設 備 改 良 事 業 費	7,500,000	0.1	7,500,000	0.1	0	0.0
志 津 見 発 電 所 建 設 事 業 費	364,138,737	4.1	340,179,791	4.1	23,958,946	7.0
建 設 準 備 仮 勘 定	600,000	0.0	600,000	0.0	0	0.0
投 資	90,979,595	1.0	19,730,581	0.2	71,249,014	361.1
長 期 貸 付 金	90,979,595	1.0	19,730,581	0.2	71,249,014	361.1
流 動 資 産	1,800,400,950	20.2	1,719,491,461	20.5	80,909,489	4.7
現 金 預 金	1,676,524,791	18.8	1,573,545,063	18.8	102,979,728	6.5
未 収 金	123,876,159	1.4	145,946,398	1.7	△ 22,070,239	△ 15.1
資 産 合 計	8,931,136,850	100.0	8,372,562,968	100.0	558,573,882	6.7

(別表2) つづき

電気事業会計

(単位：円、%)

区 分	平成15年度		平成14年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 負 債	170,075,858	1.9	202,165,207	2.4	△ 32,089,349	△ 15.9
引 当 金	170,075,858	1.9	202,165,207	2.4	△ 32,089,349	△ 15.9
退職給与引当金	77,859,592	0.9	98,216,320	1.2	△ 20,356,728	△ 20.7
修繕準備引当金	79,326,266	0.9	103,948,887	1.2	△ 24,622,621	△ 23.7
濁水準備引当金	12,890,000	0.1	0	0.0	12,890,000	皆増
流 動 負 債	42,080,511	0.5	30,442,196	0.4	11,638,315	38.2
未 払 金	26,685,867	0.3	19,808,431	0.2	6,877,436	34.7
未 払 費 用	12,347,077	0.1	7,723,780	0.1	4,623,297	59.9
その他流動負債	3,047,567	0.0	2,909,985	0.0	137,582	4.7
負 債 合 計	212,156,369	2.4	232,607,403	2.8	△ 20,451,034	△ 8.8
資 本 金	6,915,455,269	77.4	6,654,603,785	79.5	260,851,484	3.9
自 己 資 本 金	4,216,307,652	47.2	4,106,307,652	49.0	110,000,000	2.7
繰 入 資 本 金	4,671,000	0.1	4,671,000	0.1	0	0.0
組 入 資 本 金	4,211,636,652	47.2	4,101,636,652	49.0	110,000,000	2.7
借 入 資 本 金	2,699,147,617	30.2	2,548,296,133	30.4	150,851,484	5.9
企 業 債	2,699,147,617	30.2	2,548,296,133	30.4	150,851,484	5.9
剰 余 金	1,803,525,212	20.2	1,485,351,780	17.7	318,173,432	21.4
資 本 剰 余 金	1,284,895,046	14.4	1,029,582,808	12.3	255,312,238	24.8
国 庫 補 助 金	980,478,802	11.0	725,166,564	8.7	255,312,238	35.2
その他資本剰余金	304,416,244	3.4	304,416,244	3.6	0	0.0
利 益 剰 余 金	518,630,166	5.8	455,768,972	5.4	62,861,194	13.8
開 発 改 良 積 立 金	315,180,770	3.5	307,180,770	3.7	8,000,000	2.6
地 域 振 興 積 立 金	30,000,000	0.3	20,000,000	0.2	10,000,000	50.0
当年度未処分利益剰余金	173,449,396	1.9	128,588,202	1.5	44,861,194	34.9
資 本 合 計	8,718,980,481	97.6	8,139,955,565	97.2	579,024,916	7.1
負 債 資 本 合 計	8,931,136,850	100.0	8,372,562,968	100.0	558,573,882	6.7

3 工業用水道事業会計

1 事業の実績

工業用水道事業は、東部の飯梨川工業用水道事業、中部の神戸川工業用水道建設事業、西部の江の川工業用水道事業及び八戸川工業用水道建設事業があるが、このうち、営業を行っている事業は飯梨川工業用水道事業と江の川工業用水道事業である。

事業の概要については(表1)のとおりである。

飯梨川工業用水道事業は、安来市、東出雲町及び松江市の企業に日量3万4千 m^3 の工業用水を供給できる施設を有しており、31事業所に対して給水事業を行っている。年間給水量は754万9千 m^3 余で、前年度に比べ5万7千 m^3 余(0.8%)減少し、契約率は60.6%で前年度に比べ1.0%、売水率は60.7%で前年度に比べ1.0%いずれも低下している。

江の川工業用水道事業は、江津地域拠点工業団地に進出する企業に対し日量15,000 m^3 の工業用水を供給できる施設を有しており、1事業所に対して日量916 m^3 の工業用水を供給している。年間給水量は33万5千 m^3 余で前年度に比べ、1万2千 m^3 余(3.6%)減少した。契約率は5.3%となり、前年度に比べ12.8%上昇したが、売水率は6.1%となり4.6%下降した。

(表1) 工業用水道事業の概要

区分	単位	飯梨川工業用水道事業				江の川工業用水道事業			
		平成15年度 (a)	平成14年度 (b)	増減(Δ)		平成15年度 (a)	平成14年度 (b)	増減(Δ)	
				(a-b)=(c)	(c)/(b)			(a-b)=(c)	(c)/(b)
給水能力	m ³ /日	34,000	34,000	0	—	15,000	15,000	0	—
	m ³ /年	12,444,000	12,410,000	34,000	0.3	5,490,000	5,475,000	15,000	0.3
給水事業所数	箇所	31	32	Δ1	—	1	1	0	—
基本使用水量	m ³ /年	7,541,796	7,601,045	Δ59,249	Δ0.8	292,800	255,500	37,300	14.6
給水量	m ³ /年	7,549,168	7,606,489	Δ57,321	Δ0.8	335,360	347,948	Δ12,588	Δ3.6
供給単価	円	16.50	16.50	0	—	400m ³ 45 401m ³ 20	400m ³ 45 401m ³ 20	0	—
給水料金	円	124,682,910	125,596,887	Δ913,977	Δ0.7	11,218,400	12,457,920	Δ1,239,520	Δ9.9
契約率	%	60.6	61.2	Δ0.6	Δ1.0	5.3	4.7	0.6	12.8
売水率	%	60.7	61.3	Δ0.6	Δ1.0	6.1	6.4	Δ0.3	Δ4.6

(注) 1 給水事業所数は年度末現在 2 契約率=基本使用水量÷給水能力 3 売水率=給水量÷給水能力

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表2)のとおりである。

収益的収入の決算額は、予算額に比べ80万円余の増額となっている。これは、給水収益等の営業収益が78万円余及び営業外収益が2万円余増となったためである。

営業外収益の主なものは、江の川工業用水道事業に係る企業債償還利息等に対する一般会計からの補助金等である。

収益的支出の決算額は、予算額に比べ752万円余の不用額を生じている。これは主として、営業費用において、総係費242万円余、原水及び浄水費が127万円余、また、営業外費用において雑支出が228万円余それぞれ不用額が生じたことによるものである。

(表2) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予算額 (a)	決算額 (b)	予算額に比 べ決算額の 増減 (△)	予算額に対 する決算額 の割合 b/a	備 考
工業用水道事業収益	200,371,000	201,176,879	805,879	100.4	仮受消費税及び地方消費税 6,795,222円
営 業 収 益	142,162,000	142,943,131	781,131	100.5	
営 業 外 収 益	58,209,000	58,233,748	24,748	100.0	

支 出

(単位：円、%)

区 分	予算額 (a)	決算額 (b)	不用額	予算額に対 する決算額 の割合 b/a	備 考
工業用水道事業費用	247,630,000	240,105,828	7,524,172	97.0	仮払消費税及び地方消費税 1,866,377円
営 業 費 用	163,842,000	158,603,268	5,238,732	96.8	
営 業 外 費 用	83,788,000	81,502,560	2,285,440	97.3	

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表3)のとおりである。

資本的収入の決算額は、予算額に比べ40万円余の減額となっている。これは長期借入金が40万円余減少したこと等によるものである。

長期借入金は、企業債元金償還等にあてるための一般会計等からの借入金で、その内訳は江の川工業用水道事業が9,304万円余、神戸川工業用水道事業が6,025万円余である。

また、補助金は、企業債利息支払等にあてるための一般会計からの補助金で神戸川工業用水道事業補助金が7,021万円余、八戸川工業用水道事業補助金が881万円余等である。

資本的支出の決算額は、予算額に比べ159万円余の不用額を生じている。これは主として、建設改良費において飯梨川工業用水道電気設備費が84万円余の不用額を生じたことなどによるものである。建設改良費は、神戸川工業用水道建設事業費等であり、企業債償還金は、昭和57年度以降に発行した企業債の償還金である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額3,626万円余は、過年度分損益勘定留保資金3,577万円余、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額48万円余で補てんしている。

(表3) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 (a)	決算額 (b)	予算額に比 べ決算額の 増減(△)	予算額に対 する決算額 の割合b/a	備 考
資 本 的 収 入	290,144,000	289,735,759	△ 408,241	99.9	
企 業 債	49,000,000	49,000,000	0	100.0	
長 期 借 入 金	162,111,000	161,703,571	△ 407,429	99.7	
補 助 金	79,033,000	79,032,188	△ 812	99.9	

支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 (a)	決算額 (b)	翌年度 繰越額 (c)	不用額	予算額に対 する決算額 の割合 b/a	備 考
資 本 的 支 出	327,598,000	325,998,809	0	1,599,191	99.5	
建 設 改 良 費	99,301,000	97,705,226	0	1,595,774	98.4	仮払消費税及び地方 消費税 908,489円
企 業 債 償 還 金	217,996,000	217,994,340	0	1,660	99.9	
長 期 借 入 金 償 還 金	10,301,000	10,299,243	0	1,757	99.9	

3 経営成績

当年度の経営成績は(別表1)の比較損益計算書のとおりである。

総収益1億9,438万円余に対し、総費用は2億3,379万円余で、差引き3,941万円余の純損失となった。純損失は平成8年度以降引続いており、当年度未処理欠損金は3億642万円余となった。

(1) 当年度の総収益は、1億9,438万円余で、前年度に比べ1,024万円余(5.0%)減少している。

営業収益は1億3,614万円余で、前年度に比べ191万円余(1.4%)減少している。これは、給水量が前年度に比べて69千 m^3 余減少したことによるものである。

また、営業外収益は5,823万円余で、前年度に比べ832万円余減少している。これ

は主として、江の川工業用水道事業の企業債償還利息等の減少に伴って一般会計補助金が842万円余減少したこと等によるものである。

(2) 当年度の総費用は2億3,379万円余で、前年度に比べ1,277万円余(5.2%)減少している。

営業費用は1億5,673万円余で、前年度に比べ54万円余(0.3%)減少している。これは主として、資産減耗費の減少等によるものである。

また、営業外費用は7,706万円余で、前年度に比べ1,223万円余(13.7%)減少しているがこれは、企業債支払利息等が911万円余減少したこと等によるものである。

4 財政状態

当年度末における財政状態は(別表2)比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は133億1,616万円余で前年度に比べ3,448万円余(0.3%)増加している。

これは、主として江の川工業用水道設備など有形固定資産が7,218万円余減少したものの、神戸川工業用水道建設事業費等の建設仮勘定が9,382万円余増加したこと等によるものである。

負債総額は1億1,440万円余で、前年度に比べ1,213万円余(11.9%)増加している。これは主として、未払金等の流動負債が前年度に比べ1,158万円余(843.8%)増加したこと等によるものである。

資本総額は132億175万円余で、前年度に比べ2,234万円余(0.2%)増加している。これは主として、他会計補助金等の剰余金が前年度に比べ3,349万円余(0.5%)増加したことによるものである。

5 資金収支

当年度の資金収支の状況は、(表4)のとおりである。

受入資金総額6億2,634万円余(前年度からの繰越金1億6,478万円余を含む)に対し支払資金総額は、4億2,695万円余で、差引き1億9,938万円余の資金残高となっている。

この内訳は、定期預金1億8千万円、普通預金1,938万円余となっている。

預金残高は出納取扱金融機関の残高証明書で確認した。

(表4) 資金収支

(単位：円)

受入資金		支払資金	
区 分	金 額	区 分	金 額
固定資産仮勘定	0	固定資産仮勘定	2,208,504
未収金	461,166,311	短期貸付金	0
短期貸付金	0	一時借入金	0
預り金	10,600	前払金	4,664,911
各事業収益	389,748	未払金	410,624,690
小計	461,566,659	未払費用	6,642
前年度繰越金	164,780,620	預り金	9,454,753
合計	626,347,279	合計	426,959,500
収支差引額			199,387,779

6 経営分析

当年度の経営分析の主要比率は(表5)のとおりである。

- (1) 経営バランスを示す総収支比率は83.1%で前年度に比べ0.1ポイントとわずかに上昇している。

収益性の程度を示す営業収益営業利益率は、マイナス13.9%で前年度と同じである。また、経営の効率性を示す経営資本営業利益率はマイナス0.2%で前年度と同じである。さらに、営業資本回転率も0.02回で前年度と同じになっている。

職員の平均給与は年齢構成の変化により664万円余で、前年度に比べ4万円余上昇したが、労働生産性は営業収益の減により2,269万円余と前年度を31万円余下回り、労働分配率も29.3%で前年度を0.6ポイント上回っている。

- (2) 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は58.8%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

短期支払能力を示す流動比率は、流動負債の増加等により前年度に比べ大幅に低下した。

長期的な運転資金の健全性を示す固定資産対長期資本比率は98.5%で、前年度と同じである。

(表5) 経営分析

(単位：%、千円)

区 分		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	算 式
収 益 性 分 析	総収支比率	83.2	81.2	83.5	83.0	83.1	総収益/総費用×100
	営業収益営業利益率	△10.8	△11.8	△11.8	△13.9	△13.9	営業利益/営業収益×100
	経営資本営業利益率	△0.2	△0.2	△0.2	△0.2	△0.2	営業利益/平均経営資本×100
	営業資本回転率(回)	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	営業収益/平均経営資本
	平均給与	6,224	6,304	6,273	6,604	6,648	職員給与費/職員数
	労働生産性	23,050	23,351	22,811	23,010	22,691	営業収益/職員数
	労働分配率	27.0	27.0	27.5	28.7	29.3	職員給与費/営業収益×100
健全性分析	自己資本構成比率	55.3	55.6	58.5	58.7	58.8	(自己資本金+剰余金)/負債資本合計×100
	流動比率	966.2	2,840.5	622.8	14,312.5	1,630.8	流動資産/流動負債×100
	固定資産対長期資本比率	98.8	98.6	98.6	98.5	98.5	固定資産/(資本+固定負債)×100

注：職員給与費=給料+手当等(児童手当を除く)+法定福利費(職員共済組合負担金+公務災害補償負担金+健康診断費)+退職給与金

(別表1) 比較損益計算書

工業用水道事業会計

(単位：円、%)

区 分	平成15年度		平成14年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営業収益	136,148,143	70.0	138,060,179	67.5	△ 1,912,036	△ 1.4
給水収益	135,901,310	69.9	138,054,807	67.5	△ 2,153,497	△ 1.6
その他営業収益	246,833	0.1	5,372	0.0	241,461	4,494.8
営業費用	156,736,891	67.0	157,279,819	63.8	△ 542,928	△ 0.3
原水及び浄水費	52,254,488	22.4	51,445,645	20.9	808,843	1.6
送配水費	17,558,585	7.5	17,603,218	7.1	△ 44,633	△ 0.3
総係費	15,009,681	6.4	14,239,319	5.8	770,362	5.4
減価償却費	70,035,840	30.0	71,025,580	28.8	△ 989,740	△ 1.4
資産減耗費	1,878,297	0.8	2,966,057	1.2	△ 1,087,760	△ 36.7
営業損益	△ 20,588,748		△ 19,219,640		△ 1,369,108	7.1
営業外収益	58,233,545	30.0	66,562,534	32.5	△ 8,328,989	△ 12.5
受取利息及び配当金	133,032	0.1	64,926	0.0	68,106	104.9
他会計補助金	57,658,630	29.7	66,086,304	32.3	△ 8,427,674	△ 12.8
雑収益	441,883	0.2	411,304	0.2	30,579	7.4
営業外費用	77,062,553	33.0	89,298,073	36.2	△ 12,235,520	△ 13.7
支払利息及び企業債取	76,921,560	32.9	86,038,834	34.9	△ 9,117,274	△ 10.6
雑支出	140,993	0.1	3,259,239	1.3	△ 3,118,246	△ 95.7
経常損益	△ 39,417,756		△ 41,955,179		2,537,423	△ 6.0
特別損益	0		0		0	—
当年度純損益	△ 39,417,756		△ 41,955,179		2,537,423	△ 6.0
繰越利益剰余金	△ 267,007,479		△ 225,052,300		△ 41,955,179	18.6
当年度末処分利益剰余金	△ 306,425,235		△ 267,007,479		△ 39,417,756	14.8
収益合計	194,381,688	100.0	204,622,713	100.0	△ 10,241,025	△ 5.0
費用合計	233,799,444	100.0	246,577,892	100.0	△ 12,778,448	△ 5.2

(別表2) 比較貸借対照表

工業用水道事業会計

(単位:円、%)

区 分	平成15年度		平成14年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	13,104,683,967	98.4	13,085,168,450	98.3	19,515,517	0.1
有 形 固 定 資 産	6,236,641,566	46.8	6,308,825,442	47.4	△ 72,183,876	△ 1.1
飯梨川工業用水道設備	1,000,258,887	7.5	1,025,269,767	7.7	△ 25,010,880	△ 2.4
土 地	26,604,392	0.2	26,604,392	0.2	0	0.0
建 物	5,726,985	0.0	6,058,107	0.0	△ 331,122	△ 5.5
構 築 物	928,554,641	7.0	949,824,840	7.1	△ 21,270,199	△ 2.2
機 械 及 び 装 置	39,172,294	0.3	42,527,603	0.3	△ 3,355,309	△ 7.9
車 両 運 搬 具	0	0.0	54,250	0.0	△ 54,250	△ 100.0
工 具 器 具 及 び 備 品	200,575	0.0	200,575	0.0	0	0.0
江の川工業用水道設備	5,180,044,625	38.9	5,226,607,840	39.3	△ 46,563,215	△ 0.9
土 地	73,805,652	0.6	73,805,652	0.6	0	0.0
建 物	875,345,553	6.6	881,889,207	6.6	△ 6,543,654	△ 0.7
構 築 物	3,218,193,183	24.2	3,235,823,986	24.3	△ 17,630,803	△ 0.5
機 械 及 び 装 置	1,006,477,267	7.6	1,028,746,460	7.7	△ 22,269,193	△ 2.2
工 具 器 具 及 び 備 品	6,222,970	0.0	6,342,535	0.0	△ 119,565	△ 1.9
業 務 設 備	56,338,054	0.4	56,947,835	0.4	△ 609,781	△ 1.1
土 地	6,582,500	0.0	6,582,500	0.0	0	0.0
建 物	44,658,731	0.3	45,269,349	0.3	△ 610,618	△ 1.3
構 築 物	4,069,199	0.0	4,124,414	0.0	△ 55,215	△ 1.3
車 両 運 搬 具	248,343	0.0	0	0.0	248,343	皆増
機 械 及 び 装 置	52,069	0.0	63,364	0.0	△ 11,295	△ 17.8
工 具 器 具 及 び 備 品	727,212	0.0	908,208	0.0	△ 180,996	△ 19.9
建 設 仮 勘 定	6,842,335,370	51.4	6,748,510,109	50.7	93,825,261	1.4
八戸川工業用水道建設事業費	1,818,912,173	13.7	1,810,098,810	13.6	8,813,363	0.5
神戸川工業用水道建設事業費	4,988,462,996	37.5	4,918,244,171	36.9	70,218,825	1.4
飯梨川工業用水道電気設備	6,385,000	0.0	0	0.0	6,385,000	皆増
飯梨川工水改良設備費	28,575,201	0.2	20,167,128	0.2	8,408,073	41.7
無 形 固 定 資 産	25,707,031	0.2	27,832,899	0.2	△ 2,125,868	△ 7.6
江の川工業用水道設備	25,444,157	0.2	27,496,105	0.2	△ 2,051,948	△ 7.5
水 利 権	25,444,157	0.2	27,496,105	0.2	△ 2,051,948	△ 7.5
業 務 設 備	262,874	0.0	336,794	0.0	△ 73,920	△ 21.9
電 話 加 入 権	47,274	0.0	47,274	0.0	0	0.0
ソ フ ト ウ ェ ア	215,600	0.0	289,520	0.0	△ 73,920	△ 25.5
流 動 資 産	211,478,448	1.6	196,511,729	1.5	14,966,719	7.6
現 金 預 金	199,387,779	1.5	164,780,620	1.2	34,607,159	21.0
未 収 金	12,090,669	0.1	31,731,109	0.2	△ 19,640,440	△ 61.9
資 産 合 計	13,316,162,415	100.0	13,281,680,179	100.0	34,482,236	0.3

(別表2) つづき

工業用水道事業会計

(単位:円、%)

区 分	平成15年度		平成14年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 負 債	101,440,733	0.8	100,895,466	0.8	545,267	0.5
他会計借入金(負債)	15,313,359	0.1	21,746,950	0.2	△ 6,433,591	△ 29.6
一般会計借入金(負債)	15,313,359	0.1	21,746,950	0.2	△ 6,433,591	△ 29.6
引 当 金	86,127,374	0.6	79,148,516	0.6	6,978,858	8.8
退職給与引当金	24,207,772	0.2	22,317,772	0.2	1,890,000	8.5
修繕準備引当金	61,919,602	0.5	56,830,744	0.4	5,088,858	9.0
流 動 負 債	12,967,722	0.1	1,373,999	0.0	11,593,723	843.8
未 払 金	12,823,332	0.1	1,234,157	0.0	11,589,175	939.0
その他流動負債	144,390	0.0	139,842	0.0	4,548	3.3
負 債 合 計	114,408,455	0.9	102,269,465	0.8	12,138,990	11.9
資 本 金	5,766,763,067	43.3	5,777,919,488	43.5	△ 11,156,421	△ 0.2
自己資本金	398,124,262	3.0	398,124,262	3.0	0	0.0
繰入資本金	60,900,971	0.5	60,900,971	0.5	0	0.0
組入資本金	337,223,291	2.5	337,223,291	2.5	0	0.0
借入資本金	5,368,638,805	40.3	5,379,795,226	40.5	△ 11,156,421	△ 0.2
企業債	3,612,005,003	27.1	3,780,999,343	28.5	△ 168,994,340	△ 4.5
他会計借入金	1,756,633,802	13.2	1,598,795,883	12.0	157,837,919	9.9
剰 余 金	7,434,990,893	55.8	7,401,491,226	55.7	33,499,667	0.5
資本剰余金	7,727,611,419	58.0	7,654,693,996	57.6	72,917,423	1.0
受贈財産評価額	2,163,814	0.0	2,163,814	0.0	0	0.0
工事負担金	90,646,964	0.7	90,646,964	0.7	0	0.0
国庫補助金	1,769,437,118	13.3	1,769,437,118	13.3	0	0.0
他会計補助金	5,861,689,722	44.0	5,788,772,299	43.6	72,917,423	1.3
その他資本剰余金	3,673,801	0.0	3,673,801	0.0	0	0.0
利益剰余金	△ 292,620,526	△ 2.2	△ 253,202,770	△ 1.9	△ 39,417,756	△ 15.6
建設改良積立金	13,804,709	0.1	13,804,709	0.1	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	△ 306,425,235	△ 2.3	△ 267,007,479	△ 2.0	△ 39,417,756	14.8
資 本 合 計	13,201,753,960	99.1	13,179,410,714	99.2	22,343,246	0.2
負 債 資 本 合 計	13,316,162,415	100.0	13,281,680,179	100.0	34,482,236	0.3

4 水道事業会計

1 事業の実績

水道事業は、東部の飯梨川水道事業、斐伊川水道事業、西部の江の川水道事業があるが、このうち営業中のものは、飯梨川水道事業と江の川水道事業である。

事業の概要については(表1)のとおりである。

飯梨川水道事業は、日量5万2千 m^3 の水道用水を供給する施設を有し、松江市、安来市、東出雲町及び八束町に給水を行っているほか、斐伊川水道事業による給水開始までの間、八雲村及び玉湯町へ特例給水をしている。

2市3町1村の平成15年度年間使用量は1,777万5千 m^3 余で、前年度と比べ3万3千 m^3 余(0.8%)増加し、売水率は、93.4%で前年度と比べ0.4ポイント上昇している。

また、1日最大給水量の上昇により最大稼働率が前年度を上回るとともに、負荷率も前年度に比べ0.1ポイント上回った。

江の川水道事業は、大田市、江津市、温泉津町及び仁摩町に日量27,000 m^3 水道用水を供給する施設を有し、2市2町の年間使用量は544万 m^3 余で、前年度と比べ47,202 m^3 (0.9%)と増加し、売水率は55.1%で前年度と比べ0.4ポイント上昇している。また、1日最大給水量の上昇により最大稼働率は前年度より上昇したが、一方負荷率については前年度より下回った。

給水料金については、飯梨川水道事業では、6,010万円余(6.8%)、江の川水道事業では、6,281万円余(10.3%)いずれも減少している。

給水料金の減収について、飯梨川水道事業では、料金交渉により料金が引き下げられていることによるものであり、江の川水道事業では、電気事業会計からの貸付による「水道料金の平準化」により、料金が引き下げられた措置によるものである。

(表1) 水道事業の概要

区分	飯梨川水道事業					江の川水道事業			
	単位	平成15年度 (a)	平成14年度 (b)	増減(Δ)		平成15年度 (a)	平成14年度 (b)	増減(Δ)	
				(a)-(b)	(a-b)/(b)			(a)-(b)	(a-b)/(b)
給水能力	m ³ /日	52,000	52,000	0	-	27,000	27,000	0	-
	m ³ /年	19,032,000	18,980,000	52,000	0.2	9,882,000	9,855,000	27,000	0.3
1日最大給水量	M ³	52,741	52,555	186	0.4	22,501	17,632	4,869	27.6
1日平均給水量	M ³	48,568	48,335	233	0.5	14,865	14,777	88	0.6
供給先	市町	松江市、安来市、八雲村、東出雲町、八束町、玉湯町	同左	-	-	大田市、江津市、温泉津町、仁摩町	同左	-	-
使用量	m ³ /年	17,775,830	17,642,617	133,213	0.8	5,440,651	5,393,449	47,202	0.9
給水料金	円	819,840,577	879,943,628	△60,103,051	△6.8	548,229,298	611,041,013	△62,811,715	△10.3
負荷率	%	92.0	91.9	0.1	-	66.1	83.8	-	-
最大稼働率	%	101.4	101.0	0.4	-	83.3	65.3	-	-
売水率	%	93.4	93.0	0.4	-	55.1	54.7	-	-

(注) 1 負荷率 = 1日平均給水量(C) ÷ 1日最大給水量 (B)

2 最大稼働率 = 1日最大給水量(B) ÷ 1日給水能力(A)

3 売水率 = 給水(使用)量(D) ÷ 給水能力(A)

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表2)のとおりである。

収益的収入の決算額は、予算額に比べ412万円余の増額となっている。これは、消費税還付金等営業外収益が281万円余増加したことなどによるものである。

営業外収益の主なものは、企業債償還利息等に対する一般会計からの補助金等である。

収益的支出の決算額は、予算額に比べ5,959万円余の不用額を生じている。これは主として、営業費用の原水及び浄水費が1,369万円余、営業外費用の受託工事費が394万円余、雑支出が2,573万円余減少したことによるものである。

(表2) 収益的収入及び支出 (税込)

収 入

(単位：円、%)

区 分	予算額 (a)	決算額 (b)	予算額に比 べ決算額の 増減 (△)	予算額に対 する決算額 の割合 b/a	備 考
水道事業収益	1,682,890,000	1,687,015,855	4,125,855	100.2	
営業収益	1,435,999,000	1,437,307,161	1,308,161	100.1	仮受消費税及び地方消費税 68,403,427円
営業外収益	246,891,000	249,708,694	2,817,694	101.1	仮受消費税及び地方消費 税 440,276円

支 出

(単位：円、%)

区 分	予算額 (a)	決算額 (b)	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合 b/a	備 考
水道事業費用	1,195,510,000	1,135,910,732	0	59,599,268	95.0	仮払消費税及び地方消費税
営業費用	818,313,000	788,400,284	0	29,912,716	96.3	11,927,669円 仮払消費税及び地方消費税
営業外費用	377,197,000	347,510,448	0	29,686,552	92.1	437,235円

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表3)のとおりである。

資本的収入の決算額は、予算額に比べ1億9,419万円余の減となっている。これは、主として斐伊川水道建設事業において1億4,700万円の繰越額が生じたことに伴い、国庫補助金が4,900万円、一般会計からの出資金が4,900万円、企業債が4,400万円減少したことによるものである。

資本的支出の決算額は、予算額に比べ5,661万円余の不用額を生じている。これは、建設改良費の斐伊川水道事業建設費1,424万円余及び江の川水道改良事業費3,367万円余が減少したこと等によるものである。

建設改良費は、斐伊川水道建設事業費及び飯梨川水道改良設備費等であり、

企業債償還金は、昭和49年度以降に発行した企業債の償還金であり、長期借入金償還金は、斐伊川川水道事業に係る一般会計からの長期借入金の償還金である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額7億7,504万円余は、減債積立金4億1,900万円、過年度分損益勘定留保資金2億6,010万円余及び当年度分消費税資本的収支調整額9,593万円余で補てんしている。

また、斐伊川水道建設事業費1億4,700万円を繰り越している。

(表3) 資本的収入及び支出 (税込)

収 入

(単位：円、%)

区 分	予算額 (a)	決算額 (b)	予算額に比 べ決算額の 増減(△)	予算額に対 する決算額 の割合b/a	備 考
資 本 的 収 入	3,594,171,000	3,399,977,609	△194,193,391	94.6	
企 業 債	1,142,000,000	1,093,000,000	△49,000,000	95.7	
出 資 金	1,059,000,000	1,010,000,000	△49,000,000	95.4	
長 期 借 入 金	156,206,000	142,684,264	△13,521,736	91.3	仮受消費税及び地方消費税 0円
補 助 金	1,088,914,000	1,039,914,000	△49,000,000	95.5	
負 担 金	147,780,000	114,108,150	△33,671,850	77.2	
雑 収 入	271,000	271,195	195	100.0	

支 出

(単位：円、%)

区 分	予算額 (a)	決算額 (b)	翌年度 繰越額	不用額	予算額に 対する決 算額割合 b/a	備 考
資 本 的 支 出	4,378,633,000	4,175,018,568	147,000,000	56,614,432	95.3	
建設改良費	3,611,687,000	3,408,078,474	147,000,000	56,608,526	94.4	仮払消費税及び地方消費税
企業債償還金	766,570,000	766,564,628	0	5,372	99.9	149,214,069 円
長期借入金償還金	376,000	375,466	0	534	99.9	

3 経営成績

当年度の経営成績は(別表1)の比較損益計算書のとおりである。

総収益15億7,872万円余に対し、総費用は11億2,354万円余で、差引き4億5,517万円余の純利益を計上している。純利益は前年度に比べ3,607万円余(8.6%)増加している。

また、繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は、4億5,591万円余となった。

(1) 当年度の総収益は、15億7,872万円余で、前年度に比べ1億3,367万円余(7.8%)減少している。

営業収益は、13億6,890万円余で、前年度に比べ、1億2,291万円(8.2%)余減少している。これは飯梨川水道事業及び江の川水道事業において給水単価が引き下げられたことに伴い、給水料金収入が減少したものである。

営業外収益は2億981万円余で、前年度に比べ1,156万円余(5.5%)減少している。これは、一般会計からの退職手当負担金等の雑収益が3,049万円余増加したものの一方、配水管敷設工事等の受託工事収益が2,894万円余及び他会計補助金が1,351万円余減少したことによるものである。

(2) 当年度の総費用は11億2,354万円余で、前年度に比べ1億6,974万円余(13.1%)減少した。

営業費用は7億7,647万円余で、前年度に比べ8,115万円余(9.5%)減少してい

る。これは主として、送配水費が減少したことによるものである。

営業外費用は、3億4,707万円余で、前年度に比べ8,858万円余(20.3%)減少している。これは、主として企業債支払利息が6,008万円余、受託工事費が2,894万円余減少したことによるものである。

4 財政状態

当年度末における財政状態は(別表2)比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は402億6,642万円余で、前年度に比べ26億9,921万円余(7.2%)増加している。これは主として、建設仮勘定の斐伊川水道建設事業費が31億3,940万円余(14.9%)増加したことによるものである。

負債総額は13億3,548万円余で、前年度に比べ3億2,151万円余(19.4%)減少している。これは主として、斐伊川水道建設事業の工事費等に係る未払金が3億3,087万円余(29.4%)減少したことなどによるものである。

資本総額は389億3,093万円余で、前年度に比べ30億2,073万円余(8.4%)増加している。これは、資本金において斐伊川水道建設事業一般会計出資金等の自己資本金が14億2,900万円(14.8%)企業債等の借入による借入資本金が4億393万円余(3.0%)、剰余金において国庫補助金等の資本剰余金が11億5,163万円余(9.4%)増加したこと等によるものである。

5 資金収支

当年度の資金収支の状況は(表4)のとおりである。

受入資金総額74億1,398万円余(前年度からの繰越金19億3,821万円余を含む。)に対し、支払資金総額は54億2,061万円余で、差引き19億9,336万円余の資金残高となっている。

この内訳は、定期預金11億円、普通預金8億9,336万円余となっている。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関の残高証明書で確認した。

(表4) 資金収支

(単位：円)

受入資金		支払資金	
区 分	金 額	区 分	金 額
固定資産仮勘定	0	固定資産仮勘定	669,718,712
未収金	5,475,603,601	一時借入金	0
短期貸付金	0	前払金	252,849,012
一時借入金	0	未払金	4,407,721,253
預り金	63,774	預り金	90,330,441
資金剰余金	0		
各事業収益	100,776		
小 計	5,475,768,151		
前年度繰越金	1,938,213,920		
合 計	7,413,982,071	合 計	5,420,619,418
収支差引額			1,993,362,653

6 経営分析

当年度の経営分析の主要比率は(表5)のとおりである。

- (1) 経営バランスを示す総収支比率は140.5%と前年度に比べ8.1ポイント上昇した。

これは、収益、費用とも減少したが、収益の減少幅が費用の減少幅より小さかったためである。収益性の程度を示す営業収益営業利益率は43.3%と、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。これは、営業収益の減少により営業収益に対する営業利益の割合が高くなったためである。

また、経営の効率性を示す経営資本営業利益率は3.7%で、営業利益の減少等により前年度に比べ0.1ポイント低下し、営業資本回転率についても0.08回で、前年度と比べ0.01ポイント低下した。

職員の平均給与は848万円余で、前年度を35万円余下回った。労働生産性は5,265万円余で、前年度を469万円余下回った。

労働分配率は16.1%で、営業収益減少の影響で前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

- (2) 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は62.0%で、前年度に比べ2.5ポイン

ト上昇している。これは、斐伊川水道建設事業の実施に伴う一般会計からの出資金、国庫補助金による自己資本金、資本剰余金の増加によるもので、比率は年々上昇している。

短期債務に対する支払能力を示す流動比率は246.4%で、前年度と比べ47.3ポイント上昇している。これは、斐伊川水道建設事業費等のその他未払金の減少等によるものである。

長期的な運転資金の健全性を示す固定資産対長期資本比率は96.7%で、この3年間ほぼ同じである。

(表5) 経営分析

(単位：%、千円)

区 分		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	算 式
収 益 性 分 析	総 収 支 比 率	122.0	122.2	129.5	132.4	140.5	総収益/総費用×100
	営業収益営業利益率	43.2	39.3	46.1	42.5	43.3	営業利益/営業収益×100
	経営資本営業利益率	4.0	3.6	4.2	3.8	3.7	営業利益/平均経営資本×100
	営業資本回転率(回)	0.09	0.09	0.09	0.09	0.08	営業収益/平均経営資本
	平 均 給 与	9,072	9,905	8,818	8,843	8,486	職員給与費/職員数
	労 働 生 産 性	51,137	51,794	57,194	57,347	52,650	営業収益/職員数
	労 働 分 配 率	16.5	17.8	15.8	15.4	16.1	職員給与費/営業収益×100
健 全 性 分 析	自己資本構成比率	52.1	55.1	57.7	59.5	62.0	(自己資本金+剰余金)/負債資本合計×100
	流 動 比 率	277.9	239.6	230.7	199.1	246.4	流動資産/流動負債×100
	固定資産対長期資本比率	95.7	95.9	96.1	96.5	96.7	固定資産/(資本+固定負債)×100

注：職員給与費=給料+手当等(児童手当を除く)+法定福利費(公務災害補償負担金+職員共済組合負担金+健康診断費)+退職給与金

(別表1) 比較損益計算書

水道事業会計

(単位：円、%)

区 分	平成15年度		平成14年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営業収益	1,368,903,734	86.7	1,491,011,139	87.1	△ 122,107,405	△ 8.2
給水収益	1,368,069,875	86.7	1,490,984,641	87.1	△ 122,914,766	△ 8.2
その他営業収益	833,859	0.1	26,498	0.0	807,361	3,046.9
営業費用	776,472,615	69.1	857,630,908	66.3	△ 81,158,293	△ 9.5
原水及び浄水費	304,281,958	27.1	314,036,631	24.3	△ 9,754,673	△ 3.1
送配水費	74,100,558	6.6	128,661,563	9.9	△ 54,561,005	△ 42.4
総係費	103,973,149	9.3	109,179,186	8.4	△ 5,206,037	△ 4.8
減価償却費	283,692,510	25.2	297,366,876	23.0	△ 13,674,366	△ 4.6
資産減耗費	10,424,440	0.9	8,386,652	0.6	2,037,788	24.3
営業損益	592,431,119		633,380,231		△ 40,949,112	△ 6.5
営業外収益	209,817,185	13.3	221,380,059	12.9	△ 11,562,874	△ 5.2
受取利息及び配当金	606,538	0.0	204,481	0.0	402,057	196.6
他会計補助金	169,458,000	10.7	182,970,000	10.7	△ 13,512,000	△ 7.4
受託工事収益	8,744,715	0.6	37,691,383	2.2	△ 28,946,668	△ 76.8
雑収益	31,007,932	2.0	514,195	0.0	30,493,737	5,930.4
営業外費用	347,074,488	30.9	435,662,520	33.7	△ 88,588,032	△ 20.3
支払利息及び企業債取	334,065,648	29.7	394,147,647	30.5	△ 60,081,999	△ 15.2
受託工事費	8,744,715	0.8	37,691,385	2.9	△ 28,946,670	△ 76.8
雑支出	4,264,125	0.4	3,823,488	0.3	440,637	11.5
経常損益	455,173,816		419,097,770		36,076,046	8.6
特別損益	0		0		0	—
当年度純損益	455,173,816		419,097,770		36,076,046	8.6
繰越利益剰余金	741,609		643,839		97,770	15.2
当年度未処分利益剰余金	455,915,425		419,741,609		36,173,816	8.6
収益合計	1,578,720,919	100.0	1,712,391,198	100.0	△ 133,670,279	△ 7.8
費用合計	1,123,547,103	100.0	1,293,293,428	100.0	△ 169,746,325	△ 13.1

(別表2) 比較貸借対照表

水道事業会計

(単位:円、%)

区 分	平成15年度		平成14年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	38,048,851,010	94.5	35,029,179,174	93.2	3,019,671,836	8.6
有 形 固 定 資 産	13,396,625,967	33.3	13,675,249,388	36.4	△ 278,623,421	△ 2.0
飯 梨 川 水 道 設 備	6,898,857,562	17.1	7,031,645,471	18.7	△ 132,787,909	△ 1.9
土 地	473,131,536	1.2	473,131,536	1.3	0	0.0
建 物	104,577,749	0.3	108,160,104	0.3	△ 3,582,355	△ 3.3
構 築 物	5,796,733,015	14.4	5,897,497,967	15.7	△ 100,764,952	△ 1.7
機 械 及 び 装 置	512,309,991	1.3	539,651,699	1.4	△ 27,341,708	△ 5.1
車 両 運 搬 具	36,500	0.0	36,500	0.0	0	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	12,068,771	0.0	13,167,665	0.0	△ 1,098,894	△ 8.3
江 の 川 水 道 設 備	6,265,645,936	15.6	6,400,633,534	17.0	△ 134,987,598	△ 2.1
土 地	185,559,253	0.5	185,559,253	0.5	0	0.0
建 物	249,302,828	0.6	254,873,241	0.7	△ 5,570,413	△ 2.2
構 築 物	5,427,149,122	13.5	5,546,521,890	14.8	△ 119,372,768	△ 2.2
機 械 及 び 装 置	394,890,094	1.0	402,927,577	1.1	△ 8,037,483	△ 2.0
車 両 運 搬 具	761	0.0	761	0.0	0	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	8,743,878	0.0	10,750,812	0.0	△ 2,006,934	△ 18.7
斐 伊 川 水 道 設 備	144,624,615	0.4	147,123,243	0.4	△ 2,498,628	△ 1.7
構 築 物	144,624,615	0.4	147,123,243	0.4	△ 2,498,628	△ 1.7
業 務 設 備	87,497,854	0.2	95,847,140	0.3	△ 8,349,286	△ 8.7
土 地	6,582,500	0.0	6,582,500	0.0	0	0.0
建 物	65,478,008	0.2	70,873,437	0.2	△ 5,395,429	△ 7.6
構 築 物	5,799,609	0.0	6,243,010	0.0	△ 443,401	△ 7.1
機 械 及 び 装 置	91,052	0.0	110,803	0.0	△ 19,751	△ 17.8
車 両 運 搬 具	5,213,642	0.0	5,818,607	0.0	△ 604,965	△ 10.4
工 具 器 具 及 び 備 品	4,333,043	0.0	6,218,783	0.0	△ 1,885,740	△ 30.3
建 設 仮 勘 定	24,351,359,798	60.5	21,051,636,169	56.0	3,299,723,629	15.7
斐伊川水道建設事業費	24,162,324,247	60.0	21,022,918,927	56.0	3,139,405,320	14.9
飯梨川水道改良設備費	24,179,018	0.1	17,064,494	0.0	7,114,524	41.7
飯梨川水道電気設備費	38,945,000	0.1	0	0.0	38,945,000	皆増
江の川水道移転事業費	125,911,533	0.3	11,652,748	0.0	114,258,785	980.5
無 形 固 定 資 産	300,865,245	0.7	302,293,617	0.8	△ 1,428,372	△ 0.5
飯 梨 川 水 道 設 備	297,369,440	0.7	297,369,440	0.8	0	0.0
水 利 権	297,369,440	0.7	297,369,440	0.8	0	0.0
江 の 川 水 道 設 備	2,463,211	0.0	3,571,263	0.0	△ 1,108,052	△ 31.0
水 利 権	2,437,711	0.0	3,545,763	0.0	△ 1,108,052	△ 31.3
電 話 加 入 権	25,500	0.0	25,500	0.0	0	0.0
業 務 設 備	1,032,594	0.0	1,352,914	0.0	△ 320,320	△ 23.7
電 話 加 入 権	98,327	0.0	98,327	0.0	0	0.0
ソ フ ト ウ ェ ア	934,267	0.0	1,254,587	0.0	△ 320,320	△ 25.5
流 動 資 産	2,217,575,566	5.5	2,538,028,857	6.8	△ 320,453,291	△ 12.6
現 金 預 金	1,993,362,653	5.0	1,938,213,920	5.2	55,148,733	2.8
未 収 金	224,212,913	0.6	599,814,937	1.6	△ 375,602,024	△ 62.6
資 産 合 計	40,266,426,576	100.0	37,567,208,031	100.0	2,699,218,545	7.2

(別表2) つづき

水道事業会計

(単位：円、%)

区 分	平成15年度		平成14年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 負 債	435,468,272	1.1	382,132,954	1.0	53,335,318	14.0
他会計借入金 (負債)	64,814,000	0.2	0	0.0	64,814,000	皆増
電気会計借入金 (負債)	64,814,000	0.2	0	0.0	64,814,000	皆増
引 当 金	370,654,272	0.9	382,132,954	1.0	△ 11,478,682	△ 3.0
退職給与引当金	190,921,370	0.5	207,078,477	0.6	△ 16,157,107	△ 7.8
修繕準備引当金	179,732,902	0.4	175,054,477	0.5	4,678,425	2.7
流 動 負 債	900,020,290	2.2	1,274,874,613	3.4	△ 374,854,323	△ 29.4
未 払 金	897,182,394	2.2	1,273,355,102	3.4	△ 376,172,708	△ 29.5
未 払 費 用	77,599	0.0	0	0.0	77,599	皆増
その他流動負債	2,760,297	0.0	1,519,511	0.0	1,240,786	81.7
負 債 合 計	1,335,488,562	3.3	1,657,007,567	4.4	△ 321,519,005	△ 19.4
資 本 金	25,067,907,255	62.3	23,234,977,085	61.8	1,832,930,170	7.9
自 己 資 本 金	11,100,900,000	27.6	9,671,900,000	25.7	1,429,000,000	14.8
繰 入 資 本 金	8,827,000,000	21.9	7,817,000,000	20.8	1,010,000,000	12.9
組 入 資 本 金	2,273,900,000	5.6	1,854,900,000	4.9	419,000,000	22.6
借 入 資 本 金	13,967,007,255	34.7	13,563,077,085	36.1	403,930,170	3.0
企 業 債	12,974,737,461	32.2	12,648,302,089	33.7	326,435,372	2.6
他会計借入金	992,269,794	2.5	914,774,996	2.4	77,494,798	8.5
剰 余 金	13,863,030,759	34.4	12,675,223,379	33.7	1,187,807,380	9.4
資 本 剰 余 金	13,407,115,334	33.3	12,255,481,770	32.6	1,151,633,564	9.4
受贈財産評価額	215,416	0.0	215,416	0.0	0	0.0
工 事 負 担 金	383,594,941	1.0	269,486,791	0.7	114,108,150	42.3
国 庫 補 助 金	13,013,354,977	32.3	11,975,829,563	31.9	1,037,525,414	8.7
他会計補助金	9,950,000	0.0	9,950,000	0.0	0	0.0
利 益 剰 余 金	455,915,425	1.1	419,741,609	1.1	36,173,816	8.6
当年度未処分利益剰余金	455,915,425	1.1	419,741,609	1.1	36,173,816	8.6
資 本 合 計	38,930,938,014	96.7	35,910,200,464	95.6	3,020,737,550	8.4
負 債 資 本 合 計	40,266,426,576	100.0	37,567,208,031	100.0	2,699,218,545	7.2

5 宅地造成事業会計

1 事業の実績

宅地造成事業は、江島工業団地、江津地域拠点工業団地及び旭拠点工業団地の3団地で分譲中である。

当年度は、江島工業団地で境港管理組合への譲渡契約が行われ、その結果分譲率は80.8%となり、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。

江津地域拠点工業団地では、既存企業が新たに3,000.03㎡(その他に非営利企業への売却面積が、301.27㎡あった)の譲渡契約がおこなわれ、その結果分譲率は27.3%となり、前年度と比べ0.6ポイント上昇した。

また旭拠点工業団地においては、当年度の譲渡はなかった。

その結果、3団地全体では売却率31.4%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇した。

(表1) 工業団地の造成と売却の状況

(単位：㎡・%)

工業団地	分譲開始 年月日	総面積	工場用地 面積 (a)	造成済 面積 (b)	分譲済 面積 (c)	分譲率 (c)/(a)	進出 企業数
江島工業団地	S 58.4.1	345,978	216,068	216,068	174,594	80.8	13
江津地域拠点 工業団地	S 59.4.1	748,300	495,520	213,280	135,304	27.3	7
旭拠点 工業団地	H 9.4.1	640,000	291,141	226,441	5,001	1.7	1
計		1,734,278	1,002,729	655,789	314,899	31.4	21

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表2)のとおりである。

収益的収入の決算額は2,736万円余で、予算額に比べ167万円余の減となって

いる。

営業収益は江島工業団地、江津地域拠点工業団地の売却に係る分譲代金の収入である。

営業外収益は、主として江島工業団地における土地の賃貸料の収入である。

収益的支出の決算額は2,070万円余で、予算額に比べ291円余の増となっている。

営業費用は、主として江島工業団地及び江津地域拠点工業団地における宅地売却原価分である。

(表2) 収益的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減(△)	予算額に対する決算額の割合	備 考
土地造成事業収益	29,040,000	27,363,564	△1,676,436	94.2	
営業収益	18,414,000	17,630,621	△783,379	95.7	
営業外収益	10,626,000	9,732,943	△893,057	91.6	

支 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算額に対する決算額の割合	備 考
土地造成事業費用	23,625,000	20,707,380	0	2,917,620	87.7	
営業費用	20,408,000	19,519,759	0	888,241	95.6	
営業外費用	3,217,000	1,187,621	0	2,029,379	36.9	

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表3)のとおりである。

資本的収入の決算額は3億8076万円余で、予算額に比べ6万円余の減となっている。

長期借入金は、旭拠点工業団地造成事業に係る企業債元利償還金等に充てるため一般会計から借り入れたものである。補助金は、旭拠点工業団地造成事業

に係る企業債利子補給金である。

資本的支出の決算額は4億6,051万円余で、不用額は99万円余であった。

土地造成費は、主として江島工業団地における除草費、江津地域拠点工業団地における造成工事、測量設計費、除草費及び旭拠点工業団地における除草費、企業債利息である。

なお、資本的支出に対する資本的収入の不足額7,974万円は、減債積立金40万円、建設改良積立金42万円余、過年度分損益勘定保留資金7,688万円余、当年度分損益勘定留保資金203万円余で補填している。

(表3) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比 べ決算額の 増減(△)	予算額に対 する決算額 の割合	備 考
資 本 的 収 入	380,833,000	380,766,335	△ 66,665	99.9	
長期借入金	379,999,000	379,931,538	△ 67,462	99.9	
補助金	834,000	834,797	797	100.1	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	予算額に対 する決算額 の割合	備 考
資 本 的 支 出	461,504,000	460,511,516	0	992,484	99.7	
土地造成費	49,787,000	49,577,736	0	209,264	99.5	
企業債償還金	408,900,000	408,899,670	0	330	99.9	
長期借入金償還金	2,817,000	2,034,110	0	782,890	72.2	

3 経営成績

当年度の経営成績は(別表1)比較損益計算書のとおりである。

総収益2,736万円余に対し総費用2,070万円余で、差引665万円余の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は1億3,880万円余となった。

(1) 当年度の総収益は2,736万円余で、前年度に比べ1億7,819万円余(86.7%)と大幅に減少した。

営業収益は1,763万円余で、前年度に比べ1億6,365万円余(90.3%)減少している。これは、工業団地の売却面積の減少によるものである。

営業外収益は973万円余で、前年度に比べ1,454万円余(59.9%)と大幅に減少した。これは、旭拠点工業団地に係る補助金の減少によるものである。

(2) 当年度の総費用は2,070万円余で、前年度に比べ1億7,737万円余(89.5%)減少した。

営業費用は1,951万円余で、前年度に比べ1億7,856万円余(90.1%)減少している。これは、宅地売却原価の減によるものである。

4 財政状態

当年度の財政状態は(別表2)比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は62億5,466万円余で、前年度に比べ1,708万円余(0.3%)の減となった。これは、主として、営業外未収金(補助金)の減によるものである。

負債合計は774万円余で、前年度に比べ725万円余(1,599.8%)の増となった。

資本合計は62億4,692万円余で、2,434万円余(0.4%)の減となった。これは、主として借入資本金である企業債の減少によるものである。

5 資金収支

当年度の資金収支の状況は、(表4)のとおりである。

受入資金総額8億532万円余に対し、支払資金総額は4億5,644万円余で、差引3億4,888万円余の資金残高となっている。

この内訳は、定期預金 3億4,000万円、普通預金888万円余となっている。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関の残高証明書で確認した。

(表4) 資金収支

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
未 収 金	426,399,704	短 期 貸 付 金	0
前 受 金	0	前 払 金	2,790,000
各 事 業 収 益	374	未 払 金	453,657,568
小 計	426,400,078		
前 年 度 繰 越 金	378,928,078		
合 計	805,328,156	合 計	456,447,568
収 支 差 引 額	348,880,588		

6 経営分析

当年度の経営分析の主要比率は(表5)のとおりである。

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は、18.5%とほぼ前年並みである。

短期支払能力を示す流動比率は4,723.5%である。

(表5) 経営分析

(単位：%)

区 分	平 成 11年度	平 成 12年度	平 成 13年度	平 成 14年度	平 成 15年度	算 式
自己資本構成比率	18.8	18.4	18.3	18.4	18.5	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$
流 動 比 率	36,413.7	903,193.8	100,299.3	275,794.4	4,723.5	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

(別表1) 比較損益計算書

宅地造成事業会計

(単位：円、%)

区 分	平成15年度		平成14年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営 業 収 益	17,630,621	64.4	181,289,736	88.2	△ 163,659,115	△ 90.3
宅地売却収益	17,630,621	64.4	181,267,056	88.2	△ 163,636,435	△ 90.3
その他営業収益	0	0.0	22,680	0.0	△ 22,680	皆減
営 業 費 用	19,519,759	94.3	198,080,732	100.0	△ 178,560,973	△ 90.1
宅地売却原価	18,412,971	88.9	197,188,905	99.5	△ 178,775,934	△ 90.7
一般管理費	1,106,788	5.3	891,827	0.5	214,961	24.1
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	-
営 業 損 失	1,889,138	-	16,790,996	-	△ 14,901,858	△ 88.7
営 業 外 収 益	9,732,943	35.6	24,273,079	11.8	△ 14,540,136	△ 59.9
受取利息及び配当金	3,253,027	11.9	2,978,546	1.4	274,481	9.2
他会計補助金	0	0.0	17,140,353	8.3	△ 17,140,353	皆減
雑 収 益	6,479,916	23.7	4,154,180	2.0	2,325,736	56.0
営 業 外 費 用	1,187,621	5.7	0	0.0	1,187,621	皆増
経 常 損 益	6,656,184	-	7,482,083	-	△ 825,899	△ 11.0
特 別 損 益	0	0.0	0	0.0	0	-
当 年 度 純 損 益	6,656,184	-	7,482,083	-	△ 825,899	△ 11.0
繰越利益剰余金	132,152,275	-	125,070,192	-	7,082,083	5.7
当年度未処分利益剰余金	138,808,459	-	132,552,275	-	6,256,184	4.7
総 収 益	27,363,564	100.0	205,562,815	100.0	△ 178,199,251	△ 86.7
総 費 用	20,707,380	100.0	198,080,732	100.0	△ 177,373,352	△ 89.5

(別表2) 比較貸借対照表

宅地造成事業会計

(単位:円、%)

区 分	平成15年度		平成14年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	162,854,484	2.6	142,300,000	2.3	20,554,484	14.4
投 資	162,854,484	2.6	142,300,000	2.3	20,554,484	14.4
年 賦 未 収 金	162,854,484	2.6	142,300,000	2.3	20,554,484	14.4
宅 地 造 成	5,742,086,156	91.8	5,732,310,672	91.4	9,775,484	0.2
未 成 宅 地	5,742,086,156	91.8	5,732,310,672	91.4	9,775,484	0.2
江島工業団地造成事業費	540,649,580	8.6	543,043,940	8.7	△ 2,394,360	△ 0.4
江津地域拠点工業団地造成事業費	1,622,298,520	25.9	1,644,208,814	26.2	△ 21,910,294	△ 1.3
旭拠点工業団地造成事業費	3,579,138,056	57.2	3,545,057,918	56.5	34,080,138	1.0
流 動 資 産	349,727,966	5.6	397,144,198	6.3	△ 47,416,232	△ 11.9
現 金 預 金	348,880,588	5.6	378,928,078	6.0	△ 30,047,490	△ 7.9
預 金	348,880,588	5.6	378,928,078	6.0	△ 30,047,490	△ 7.9
未 収 金	847,378	0.0	18,216,120	0.3	△ 17,368,742	△ 95.3
営 業 外 未 収 金	12,581	0.0	17,150,380	0.3	△ 17,137,799	△ 99.9
そ の 他 未 収 金	834,797	0.0	1,065,740	0.0	△ 230,943	△ 21.7
資 産 合 計	6,254,668,606	100.0	6,271,754,870	100.0	△ 17,086,264	△ 0.3
固 定 負 債	339,678	0.0	339,678	0.0	0	0.0
引 当 金	339,678	0.0	339,678	0.0	0	0.0
退 職 給 与 引 当 金	339,678	0.0	339,678	0.0	0	0.0
流 動 負 債	7,404,179	0.1	144,385	0.0	7,259,794	5,028.1
未 払 金	7,404,179	0.1	144,385	0.0	7,259,794	5,028.1
営 業 未 払 金	434,942	0.0	144,385	0.0	290,557	201.2
そ の 他 未 払 金	6,969,237	0.1	0	0.0	6,969,237	皆増
負 債 合 計	7,743,857	0.1	484,063	0.0	7,259,794	1,499.8
資 本 金	5,337,425,574	85.4	5,367,605,716	85.6	△ 30,180,142	△ 0.6
自 己 資 本 金	250,576,899	4.0	249,754,799	4.0	822,100	0.3
組 入 資 本 金	250,576,899	4.0	249,754,799	4.0	822,100	0.3
借 入 資 本 金	5,086,848,675	81.4	5,117,850,917	81.6	△ 31,002,242	△ 0.6
企 業 債	1,079,003,330	17.3	1,487,903,000	23.7	△ 408,899,670	△ 27.5
他 会 計 借 入 金	4,007,845,345	64.2	3,629,947,917	57.9	377,897,428	10.4
剰 余 金	909,499,175	14.6	903,665,091	14.4	5,834,084	0.6
資 本 剰 余 金	750,128,215	12.0	750,128,215	12.0	0	0.0
他 会 計 補 助 金	750,128,215	12.0	750,128,215	12.0	0	0.0
利 益 剰 余 金	159,370,960	2.6	153,536,876	2.4	5,834,084	3.8
建 設 改 良 積 立 金	20,562,501	0.3	20,984,601	0.3	△ 422,100	△ 2.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	138,808,459	2.2	132,552,275	2.1	6,256,184	4.7
資 本 合 計	6,246,924,749	100.0	6,271,270,807	100.0	△ 24,346,058	△ 0.4
負 債 資 本 合 計	6,254,668,606	100.0	6,271,754,870	100.0	△ 17,086,264	△ 0.3

(参考)

公営企業会計の総括表 (病院)

損益計算書

(単位：円)

区分	中央病院	湖陵病院	病院事業会計合計
	金額	金額	金額
医業収益	13,253,758,829	1,552,356,954	14,806,115,783
医業費用	15,273,034,637	2,263,801,621	17,536,836,258
医業損益	△ 2,019,275,808	△ 711,444,667	△ 2,730,720,475
医業外収益	1,714,239,561	827,523,450	2,541,763,011
医業外費用	1,203,226,233	108,658,357	1,311,884,590
医業外損益	511,013,328	718,865,093	1,229,878,421
経常損益	△ 1,508,262,480	7,420,426	△ 1,500,842,054
特別利益	36,172,535	4,704,821	40,877,356
特別損失	21,998,881	8,703,492	30,702,373
特別損益	14,173,654	△ 3,998,671	10,174,983
当年度純損益	△ 1,494,088,826	3,421,755	△ 1,490,667,071
前年度繰越損益	△ 8,041,503,431	△ 1,592,920,689	△ 9,634,424,120
当年度未処理損益	△ 9,535,592,257	△ 1,589,498,934	△ 11,125,091,191
総収益	15,004,170,925	2,384,585,225	17,388,756,150
総費用	16,498,259,751	2,381,163,470	18,879,423,221

貸借対照表

(単位：円)

区分	中央病院	湖陵病院	病院事業会計合計
	金額	金額	金額
固定資産	35,965,678,907	930,540,949	36,896,219,856
流動資産	3,062,093,720	577,938,078	3,640,031,798
繰延資産	959,441,121		959,441,121
資産合計	39,987,213,748	1,508,479,027	41,495,692,775
固定負債	0	158,000,000	158,000,000
流動負債	1,090,021,384	110,779,546	1,200,800,930
負債合計	1,090,021,384	268,779,546	1,358,800,930
資本金	45,684,338,023	2,687,870,415	48,372,208,438
自己資本金	11,706,769,794	2,347,900,745	14,054,670,539
借入資本金	33,977,568,229	339,969,670	34,317,537,899
剰余金	△ 6,787,145,659	△ 1,448,170,934	△ 8,235,316,593
資本剰余金	2,748,446,598	141,328,000	2,889,774,598
欠損金	9,535,592,257	1,589,498,934	11,125,091,191
資本合計	38,897,192,364	1,239,699,481	40,136,891,845
負債・資本合計	39,987,213,748	1,508,479,027	41,495,692,775

公営企業会計の総括表（企業局）

損益計算書

（単位：円）

区分	電気事業	工業用水道事業	水道事業	宅地造成事業	企業局合計
営業収益	1,297,986,073	136,148,143	1,368,903,734	17,630,621	2,820,668,571
営業費用	1,059,982,299	156,736,891	776,472,615	19,519,759	2,012,711,564
営業損益	238,003,774	△ 20,588,748	592,431,119	△ 1,889,138	807,957,007
財務収益	821,389	0	0	0	821,389
財務費用	84,479,937	0	0	0	84,479,937
事業（営業）外収益	39,519,819	58,233,545	209,817,185	9,732,943	317,303,492
事業（営業）外費用	21,003,851	77,062,553	347,074,488	1,187,621	446,328,513
経常損益	172,861,194	△ 39,417,756	455,173,816	6,656,184	595,273,438
特別利益	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	0
当年度純損益	172,861,194	△ 39,417,756	455,173,816	6,656,184	595,273,438
収益合計	1,338,327,281	194,381,688	1,578,720,919	27,363,564	3,138,793,452
費用合計	1,165,466,087	233,799,444	1,123,547,103	20,707,380	2,543,520,014

貸借対照表

（単位：円）

区分	電気事業	工業用水道事業	水道事業	宅地造成事業	企業局合計
固定資産	7,130,735,900	13,104,683,967	38,048,851,010	162,854,484	58,447,125,361
宅地造成	0	0	0	5,742,086,156	5,742,086,156
流動資産	1,800,400,950	211,478,448	2,217,575,566	349,727,966	4,579,182,930
繰延勘定	0	0	0	0	0
資産合計	8,931,136,850	13,316,162,415	40,266,426,576	6,254,668,606	68,768,394,447
固定負債	170,075,858	101,440,733	435,468,272	339,678	707,324,541
流動負債	42,080,511	12,967,722	900,020,290	7,404,179	962,472,702
負債合計	212,156,369	114,408,455	1,335,488,562	7,743,857	1,669,797,243
資本金	6,915,455,269	5,766,763,067	25,067,907,255	5,337,425,574	43,087,551,165
自己資本金	4,216,307,652	398,124,262	11,100,900,000	250,576,899	15,965,908,813
借入資本金	2,699,147,617	5,368,638,805	13,967,007,255	5,086,848,675	27,121,642,352
剰余金	1,803,525,212	7,434,990,893	13,863,030,759	909,499,175	24,011,046,039
資本剰余金	1,284,895,046	7,727,611,419	13,407,115,334	750,128,215	23,169,750,014
利益剰余金	518,630,166	△ 292,620,526	455,915,425	159,370,960	841,296,025
積立金	345,180,770	13,804,709	0	20,562,501	379,547,980
当年度未処分利益剰余金	173,449,396	△ 306,425,235	455,915,425	138,808,459	461,748,045
資本合計	8,718,980,481	13,201,753,960	38,930,938,014	6,246,924,749	67,098,597,204
負債資本合計	8,931,136,850	13,316,162,415	40,266,426,576	6,254,668,606	68,768,394,447